



ERINA

Economic Reserach Institute for Notheast Asia

BUSINESS NEWS

No. 117

2016年9月26日発行

TOPICS

- ロシアで「東方経済フォーラム」開催 … 1
- 黒龍江省綏芬河市の視察報告 …… 3
- 吉林省延辺朝鮮族自治州の視察報告 …… 6

SERIES

- 海外ビジネス情報…………… 9
- 列島ビジネス前線…………… 19
- セミナー報告
- 平成28年度第2回賛助会セミナー…………… 25
- 平成28年度第3回賛助会セミナー…………… 33
- ERINA 日誌 …………… 40

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆ロシアで「東方経済フォーラム」開催◆

ERINA 経済交流部長 酒見健之



開会式

9月2日～3日、ロシア・ウラジオストク市で国際会議「東方経済フォーラム」が開催された。この会議に参加する機会を得たので、その概要を報告する。

この会議は昨年からはじめ、本年は第2回目にあたるが、国際的な大行事として、また今回は日露首脳会談が同時開催されることもあって、日本でも大きな注目を浴びてきた。

2013年12月の年次教書において、プーチン大統領はロシア東部を発展させることの重要性を国内外に改めてアピールした。以降、ロシアではその具体的な制度作りが急ピッチで進められてきた。先行発展区と称する経済特区の創設、ウラジオストク港及びその近隣地区での自由港制度、進出企業に対する優遇措置、ロシア市民に対する極東の土地無償提供制度など新たな法制度が発効し、既に実行に移されている（その詳細は ERINA REPORT No. 131（2016年8月）所収の新井洋史・齊藤大輔「新たな地域開発政策に対応するビジネス展開の現状」を参照頂きたい）。ロシア政府の戦略は、新規産業の育成と雇用の確保によって極東地域を抜本的に構造改革することであり、日本の地方創生の試みとも共通する。この会議は、こうした戦略と成果を改めて国内外に広く伝え、投資誘致を拡大させることが直接の目的だった。

この会議の全体会議の場で、安倍総理大臣は8項目の対口協力プランの極東での実行を目指し、ロシアならびに日本企業への支援を行っていくことを改めて表明した。

具体的にどのような支援の枠組みが構築されるかは今後の推移を見守ることになるが、プーチン大統領の発言の中の「原動力はビジネス界のエネルギーとイニシアチブである」との一節があり、これを如何に引き出し、機動させるかが、日ロ双方の課題となる。先行発展区やウラジオストク自由港地域に進出している企業数はロシア・外資含め140社に達しており、ロシア企業の軸足も徐々に極東に向かい始めていることは事実で、極東市場に改めて注目するタイミングが到来しつつあるといえる。

以下、ロシア側会議主催者の発表や総括に基づき、この会議の主要成果を眺めてみたい。

- 1) 会議出席者数：3500人（内、日本246人、中国227人、韓国128人）これ以外にメディア関係者1100人（18カ国）
- 2) 参加国数：56カ国
- 3) 主な参加者内訳：
政府首脳：プーチン大統領（ロシア）、安倍総理大臣（日本）、朴大統領（韓国）
企業経営者：978人
ボランティア協力者：500人（ロシア）



日ロビジネス対話



会場内の展示コーナー

4) 会議の構成

以下の分類で約60のセッションが実施された。

- ① 開会式（ロシア・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表のスピーチにより開始）
- ② 全体会合：プーチン大統領、安倍総理大臣、朴大統領
- ③ 分科会：
 - －投資家にとっての参入機会をテーマとするもの：17分科会
 - －投資家への優遇措置をテーマとするもの：11分科会
 - －アジア太平洋地域にとってのメリットと新たな機会をテーマとするもの：16分科会
- ④ 二国間ビジネス対話：5件（日本、中国、韓国、アセアン、ドイツ）
- ⑤ 戦略セッション：6件（非公開）

上記以外にロシア企業や行政機関による投資プロジェクトのプレゼンテーション、模型展示、個別打ち合わせの場が設けられた。

5) 締結された合意文書

- －件数：214件
- －総額：1兆8500億ルーブル

ロシア極東開発省ガルシカ大臣は、日本と締結した合意文書の数は20件、総額は828.6億ルーブル（約13億ドル）と述べている（リア通信社2016年9月7日付）。合意文書の内、日ロいずれかの当事者が自社のプレスリリースなどで正式に公表しているものは以下の通りである。このほか、現地報道については本号「海外ビジネス情報」を参照いただきたい。

日ロ間で調印された合意文書の一部（順不同）

No.	当事者		内容	出所
	日本側	ロシア側		
1	経済産業省	ロシア連邦経済発展省	中堅・中小企業分野における協力のためのプラットフォーム創設	経済産業省 プレスリリース (2016年9月5日)
2	国際協力銀行 (JBIC)	極東バイカル地域開発基金 極東投資輸出機関	極東地域先進経済特区投資促進プラットフォームの設立に関する業務協力協定	国際協力銀行 プレスリリース (2016年9月5日)
3	国際協力銀行 (JBIC)	ユニ・クレジット銀行	輸出クレジットライン設定のための一般協定	同上
4	国際協力銀行 (JBIC)	ノヴァテック	戦略的パートナーシップのための覚書	同上
5	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	ロシア連邦技術開発庁 (ATD)	情報交換に関する協力の覚書	NEDO ニュースリリース (2016年9月5日)

6	東芝	ロシア郵便 (Russian Post)	郵便・物流システム事業における戦略的競合に関する協力覚書	東芝 プレスリリース (2016年9月2日)
7	三井物産	ガスプロム	アジア太平洋諸国向け船舶燃料補給計画事業化調査に関する覚書	ガスプロム プレスリリース (2016年9月2日)
8	三井物産 国際協力銀行 (JBIC)	ルスギドロ	ルスギドロ株式取得(出資)に関する覚書	ルスギドロ プレスリリース (2016年9月2日)
9	三井物産	ルスギドロ	極東の再生可能エネルギー電源開発、カムチャツカ地方の地熱発電開発に関する覚書	同上
10	Mazda Sollers Manufacturing Rus(マツダのJV)	ロシア連邦政府	エンジン工場設立についての特別投資契約(2018年より年間5万台)	OJSC ソラーズ プレスリリース (2016年9月2日)
11	NEC Neva	ロスイッポド ロムイ(ロシア競馬)	競馬場の情報通信システム、電子・マルチメディア・システムの近代化に関する協力覚書	NEC プレスリリース (2016年9月2日)
12	日揮 北海道銀行	ハバロフスク地 方政府	JGC エバーグリーンの温室事業拡張計画に関する合意書	ハバロフスク地 方政府 プレスリリース
13	双日	東部採炭会社	サハリン州石炭増産プロジェクトに関する覚書	サハリン州政府 プレスリリース
14	丸新岩寺(北海道)	サハリン州政府	サハリン州先進経済特区「ゴールヌイ・ポーズドゥフ」における温泉療養施設建設の合意書	同上

◆黒龍江省綏芬河市の視察報告◆

ERINA 経済交流部交流推進員 蔡聖錫

1. 背景と概要

2016年8月7日～10日、中国東北地方との貿易ルート構築支援事業などを通じて ERINA と密接な関係を持つ綏芬河市からの招待を受けて、「第4回中国国際国境貿易博覧会(綏博会)」の開催期間中に綏芬河市を訪れた。

黒龍江省綏芬河市はロシア沿海地方と接する国境の町で、ウラジオストクから210kmの距離にある。1898年、ロシア帝国が東清鉄道本線(満洲里駅～ハルビン駅～綏芬河駅)を建設する時に誕生した町で、長い間、対ロシア貿易が盛んな地域である。近年、「ハルビン～牡丹江～綏芬河～ウラジオストク～日本海」の物流ルートが注目を浴びようになり、綏芬河市は高速鉄道、コンテナヤード等の運輸・物流関連施設が次々と整備されつつある。

今回は綏博会のほか、綏芬河市の駅施設、工業団地(綏芬河辺境経済合作区)、現地企業等を視察・訪問した。

◎期 間 : 平成28年8月7日(日)～8月10日(水)

◎訪問地 : 黒龍江省綏芬河市

◎訪問者 : ERINA 新井洋史調査研究部長、蔡

◎主要日程 :

- 8月7日(日) 綏芬河市に到着
- 8月8日(月) 第4回中国国際国境貿易博覧会を視察
- 8月9日(火) 綏芬河駅(新、旧2カ所)を視察
綏芬河辺境経済合作区(工業団地)を視察
海鉄連捷輸送グループ(輸送企業)を訪問
- 8月10日(水) 綏芬河市を出発

2. 綏博会



木材企業ブース



輸入ワインブース

綏博会は2013年に初めて開催されて以来、今年は4回目になる。主催者発表によれば、今年の出展企業は430社で、その内国内企業は地元の黒龍江省を始め、福建省、湖南省、遼寧省、河北省、山東省等14省から計311社が参加し、国外企業は、ロシア、韓国、フランス、ガーナ、マレーシア、パキスタンの6カ国から計119社が参加したという。

綏芬河市の特徴は、中国国内で随一のロシア産木材の輸入窓口であることだ。中国税関の統計によれば1995～2015年に綏芬河を経由して輸入したロシア産木材の累計は約8517万m³に達している。そのため、従来から木材加工産業が市の重要な産業になっている。さらに近年、中国国内では環境問題改善のため、各地で次々と伐採禁止令が出されており、今後木材は一層輸入に頼らざるを得ない状況になるとともに、綏芬河の木材加工産業の地位も増々高まりつつある。この状況は後の「綏芬河辺境経済合作区」で詳しく紹介する。

今回の博覧会のもう一つの特徴はロシア商品だ。国境の町ということもあってロシアからの輸入商品があふれている。ヨーロッパ産のワインをはじめ、日用雑貨、伝統工芸品、服装等様々な商品が展示、販売されていた。博覧会は地元の住民にとって年1回、ロシアの新商品に接する場でもあり、会場は熱気に包まれていた。

3. 綏芬河駅



新綏芬河駅(旅客駅)



綏芬河駅の改造工事現場

綏芬河市には綏芬河駅と新綏芬河駅の二つがある。綏芬河駅はロシア帝国が作ったもので、新綏芬河駅はハルビン～牡丹江～綏芬河の高速鉄道建設に合わせて2014年から新しく建設した旅客・貨物の両方を取り扱う駅である。その完成以前は綏芬河駅で旅客・貨物の両方を扱っていたが、2016年1月1日に牡丹江～綏芬河の高速鉄道区間が開通したことに伴い、旅客取扱機能が新綏芬河駅へ移行した。

現在、綏芬河駅は貨物専用駅になっており、不要となった旅客用駅舎を貨物専用施設に改造する工事が行われている。また、新綏芬河駅ではコンテナヤード、操車場等の施設が配備されており、綏芬河市の鉄道による対ロシア輸送能力が2016年以前の1000万トン/年から3300万トン/年まで増強された。ちなみに、関係者の紹介によれば、ハルビン～牡丹江～綏芬河の高速鉄道は2018年に全線開通するという。

4. 綏芬河辺境経済合作区



木材加工企業

綏芬河辺境経済合作区は綏芬河市の西側に位置する工業団地である。その入口看板に記載された新規プロジェクトを業種毎に件数、金額でまとめると以下の通りになる。

表1 合作区の2016年新規プロジェクトの案件

業種	案件数	金額(億ドル)	金額割合(%)
木材加工	6	1.41	20
食品加工	6	4.76	69
化学	1	0.09	1
物流	1	0.67	10

木材加工産業は全体の14件の中で6件、金額の割合が20%を占めている。木材加工産業が市全体の産業の中で重要な位置を占めていることがうかがえる。

近年、中国はロシアからの農産物輸入の品目を拡大する動きがあり、これに伴って中口間の農業食品関係のビジネス連携が増えていることもこの場で確認できた。合作区では、食品加工関連の投資案件が6件、4.76億ドルで最多の金額を占めている。中でも投資金額が一番大きいものが3億ドル規模の「中口農畜業産業モデルパーク」プロジェクトである。その内容は、保税区域で食品加工施設を建設し、ロシアから農産・畜産物の原材料を輸入して工場加工した後、輸出もしくは国内市場向けに販売するという。

5. 海鉄連捷輸送グループ

海鉄連捷輸送グループを訪問し、担当者から活動状況、今後の計画等について説明を受けた。海鉄連捷輸送グループは綏芬河からウラジオストク経由で釜山または上海を結ぶ陸海複合一貫輸送を担う企業である。説明によれば、この輸送ルートが2015年10月に始まって以来、2、3週に1回のペースで輸送を実施しており、訪問時までに合計772個のコンテナ(約8300万トン)を輸出したという。現在、同グループは長錦商船(SINOKOR)グループと協定を締結しており、今後日本向けのコンテナ輸送を実施する予定で、既に地元の企業から打診があったという。

6. 視察を終えて

これまで綏芬河市は、他の国境の町と同様に、担ぎ屋貿易が盛んな時期があった。しかし、インターネットによるB2B(企業間取引)、B2C(企業・消費者間取引)等の新しいビジネスモデルが成熟するにつれ、次第に「国境を越えて物を買に行く」という必要性がなくなってしまった。担ぎ屋貿易の拠点であった青雲市場も閉鎖されていた。

替わって立ち上がったのが加工貿易である。中口国境という地理的な優位性を活かし、ロシアから原材料を輸入し、加工してロシアへ輸出もしくは国内販売するという流れだ。また、原材料の安定的な供給を確保するため、ロシアで投資して生産基地を作るケースもある。食品加工産業はその代表例と言えよう。

◆吉林省延辺朝鮮族自治州の視察報告◆

ERINA 経済交流部交流推進員 蔡聖錫

1. 背景と概要

2016年8月26日～29日、ERINAと経済交流に係る協定を締結している延辺朝鮮族自治州企業連合・企業家協会（延辺企連）の要請で、第3回北東アジア企業発展フォーラムに参加するため、延吉市を訪れた。

延辺朝鮮族自治州は人口約200万人、吉林省の東部に位置し、ロシア連邦沿海地方と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）東北部に隣接する国境地域である。国連開発計画（UNDP）と関係各国により推進されている「大図們江イニシアチブ（Greater Tumen Initiative: GTI）」の要所に位置することからインフラ建設が進められ、空港、高速道路、高速鉄道等が次々と完成し、注目を集めている。州内の主要都市は州政府所在地の延吉市のほか、中口、中朝の国境都市・琿春市等がある。

この度、ERINAは北東アジア企業発展フォーラムに参加したほか、同時期に開催された第11回延吉・図們江地域国際投資貿易商談会を視察し、琿春市にある輸送企業「北東アジア鉄道グループ股份有限公司」を訪問した。

◎期 間：平成28年8月26日（金）～8月29日（月）

◎訪問地：吉林省延辺朝鮮族自治州延吉市、琿春市

◎訪問者：ERINA 田中徹業務執行理事、穆堯芊研究主任、蔡

◎主要日程：

8月26日（金） 延吉市に到着

8月27日（土） 第3回北東アジア企業発展フォーラムに参加

8月28日（日） 第11回延吉・図們江地域国際投資貿易商談会を視察

北東アジア鉄道グループ股份有限公司を訪問

8月29日（月） 延吉市を出発

2. 第3回北東アジア企業発展フォーラム



フォーラムの様子

北東アジア企業発展フォーラムは延辺企連が主催し、2014年に初めて開催されて以来、今年は3回目になる。当フォーラムの趣旨は北東アジア諸国（日本、中国、ロシア、韓国）の経済団体、企業、専門家が集まって、資源開発、経済貿易協力、港湾利用、海運・鉄道・航空の複合輸送、人材交流、人材育成、科学技術等の広範囲な分野で議論を交わすことにより、北東アジアにおける地域交流を促進し、地域経済の共同繁栄と発展に寄与することとされている。

今回フォーラムのテーマは「高麗人參と大健康産業」であった。統計によれば、中国での高麗人參の生産量は年間約3000トンで、主な生産地は吉林省の延辺朝鮮族自治州、白山市を中心とした長白山周辺地域にある。

延辺企連によれば、当フォーラムでは、健康ビジネス産業と高麗人參のコラボレーションの可能性、その実現方法、将来ビジョンについて意見交換を行い、延辺朝鮮族自治州の高麗人參産業の育成、及び各

国との協力のための情報ネットワークを構築したいという。

ERINA、韓国経営者総協会、韓国専門経営人学会、韓国中堅企業連合会、韓国人参煙草研究院、ロシア沿海地方商工会議所の6つの組織の代表者から高麗人参および健康産業の各国における生産状況、マーケティング戦略、市場性、最新技術等について発表がなされた。

ERINAからは新潟の「健康ビジネス連峰」政策、「健康ビジネス協議会」の取り組みについて発表を行った。新潟県健康食品、サプリメント等の分野における取り組みを紹介するとともに、日本の税関データを引用して、過去10年間で中国からの高麗人参の輸入額が4倍になっていることも伝え、各国の関係者の関心を引き寄せることができた。

フォーラムの最後に、将来にわたって当分野における技術提供、資本連携、情報交換について一層協力を強化するという共同宣言がなされた。

3. 第11回延吉・図們江地域国際投資貿易商談会



新潟県からの出展

主催者発表によれば、今回の博覧会には国内企業のほか、韓国、日本、ロシア、アメリカ、イタリア等の26カ国の企業が参加した。韓国のCJグループ、ハンファグループ、サムスン電子、中国の中国光大グループ、太平洋建設グループ、中国遠洋運輸グループ(COSCO)等のフォーチュン・グローバル500の企業が参加したほか、中国国旅集団、碧桂園(Country Garden)等中国上位500の企業も参加した。出展ブースは全体で430コマ設けられ、地元のブースは196コマで、ハイテク、文化、観光、ネットショッピング等500種類の商品があり、海外ブースは234コマで、食品、医療保健、工芸品、服装等1300種類の商品が展示された。日本に関しては、メイン会場の2階に「日本館」があり、新潟県、新潟市、及び県内企業5社からは観光、食品、日用雑貨、キッチン用品等が展示された。新潟県その他、川崎市商工会議所、鳥取市等のブースもあった。



中国延辺－韓国経済合作投資説明会

商談会も並行して行われ、合計26件の商談が成立し、投資総額11億ドルで、内訳は国内投資案件が10億ドル、海外(主に韓国)からの投資案件は1億ドルだったという。

その他、「中国延辺－韓国経済合作投資説明会」、「琿春東北アジア現在物流連携会議および国際合作区プロジェクト説明会」、「延吉東北アジアネットビジネスおよび物流フォーラム」、「中国－ロシア商談会」、「安図県イライト石プロジェクト説明会」等のイベントが行われた。

4. 北東アジア鉄道グループ股份有限公司

琿春市にある吉林省北東アジア鉄道グループ股份有限公司を訪問し、当グループの子会社、吉林省長吉図物流有限公司の総経理・高明氏の案内のもとで、同社の鉄道施設を視察した。

吉林省北東アジア鉄道グループ股份有限公司は1993年に設立され、琿春～マハリノ鉄道の中国側区間の建設と運営を行う会社である。以下で同社の社歴を示す。



琿春貨物駅コンテナヤード

- 2013/8/2 琿春貨物駅～マハリノ駅区間 開通
- 2013/12/17 琿春貨物駅～マハリノ駅区間 通常運営開始
- 2014/4/16 琿春貨物駅のコンテナヤードを整備
- 2014/5/14 琿春→ザルビノ→束草間のコンテナ輸送実験実施
- 2014/5/24 グループが広軌用車両を購入
- 2014/6/2 ロシアから初めて鉄鋼石を輸入
- 2015/5/24 琿春→ザルビノ→釜山間の陸海輸送ルート開通
- 2015/6/25 ロシアから初めて木材を輸入
- 2015/12/18 ロシアから初めて穀物を輸入

高氏によれば、琿春貨物駅の去年の輸出入貨物量は 116 万トンで、今年に入って上半期の輸出入貨物量だけで 120 万トンに達した。現在、主な輸入貨物は石炭、鉄鋼石、木材で、輸出貨物は服装、水産加工物、農産物、ミネラルウォーター等がある。主な輸出先は韓国で、琿春→ザルビノ→釜山間の陸海輸送ルートが 2015 年 5 月に開通して以来、これまでに合計 900 個のコンテナを韓国に送ったという。

現在、北東アジア鉄道グループ股份有限公司はロシア・ザルビノ港の 4 番埠頭を使用しており、当グループが投資して、港の整備・メンテナンスを行っている。輸出の際のロシア側との連携については、輸送が始まって以来、目立ったトラブルはない。ロシア側は貨物の検査権はあるものの、大体的場合は遅延なくスムーズに処理される。

集荷は現在、主に琿春市内の貨物を扱っているが、今後は第一歩として琿春から半径 200km 圏内（吉林市、延辺州、牡丹江市）をターゲットにして営業活動を展開し、将来は需要と効果を見据えた上で、集荷範囲を広げる予定だという。また、2017 年 1 月に琿春→ザルビノ→新潟への輸送を実施する計画があるという。

5. 視察を終えて

8 月、綏芬河市と延辺朝鮮族自治州の 2 カ所を連続で訪問することで、両者を比較するいい機会になった。対ロシア貿易に特化して 2015 年の貿易額が 35 億ドルにまでのぼった（2012 年ピーク時には 85 億ドル）綏芬河市とは違い、延辺は全体の貿易額は綏芬河より少ないものの、相手国のバランスが取れた貿易体制を取っている。以下は 2015 年の延辺州の輸出入額国別一覧表である。

表 1 延辺州の輸出入額 国別一覧

	輸出入貿易額 (億ドル)	対前年増減率 (%)
ロシア	3.9	-2.8
韓国	2.7	20.8
アメリカ	1.5	5.2
日本	1.3	-30.5
その他	11	-
合計	20.4	-4.1

(出所) 延辺州「2015 年国民経済と社会発展公報」

また、琿春～マハリノ～ザルビノ～釜山の輸送ルートの営業開始により、対外貿易額を底上げすることが期待されたが、延辺の2013年～2015年間の貿易額はそれぞれ26.7、21.2、20.4億ドルと漸減しており、当輸送ルートの影響が限定的であることが伺える。100年以上の歴史を持ち、道路、鉄道輸送等の貿易体制が整っている綏芬河に比べて、延辺州は高速鉄道等のインフラが整備されてきたとは言え、輸出志向型工業化はまだ発展途上である。ちなみに、高速鉄道が開通したことにより、延辺州を訪問する観光客は倍増したという。

しかし、変化もあった。政府関係者によれば、延辺州からロシアへの投資は累計10億ドル超え、ロシアは延辺州の第一の投資先になっているという。主な投資分野は繊維服装、水産物、木材、石炭、輸送、機械、農業、金属製品生産等であり、これからのロシアとの貿易体制を築くための動きである。綏芬河には遅れたものの、延辺州も着実に貿易・投資基盤を作って前進していると言えよう。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

外国船舶の極東連邦管区の
港への寄港が簡素化へ
(Gudok.ru 7月26日)

クルーズ船のロシアの港湾への寄港手続きが簡素化された。新法規は今後、連邦法「海洋法規に則した責任の制限、さらに内海及びロシア連邦領海での外国船舶の利用に係る対応の法的規制の改善に関する特定のロシア連邦法規の修正」によって施行される。これは運輸省が極東開発省及び文化省、国家院の公安・反汚職委員会と共にまとめたものだ。

クルーズ業務規制の新法規は、船の乗客の国境地帯への通行許可証の取得を必要としない。そして、クルーズの許可を取得する際には「一つの窓口」を原則とする。スケジュールにしたがった1つ以上の港湾・ポイントへの寄港を目的として乗客・観光客を運び、観光業従事の許可を取得している外国船籍の船、乗客、その乗員が、ロシア連邦政府が承認したリストに沿って、ロシア連邦構成主体(ロシア連邦北極圏、極東連邦管区)に隣接する内海及びロシア領海の水域に立地する港湾・ポイントへ寄港する場合、国境通過の規制は適用されない。

これまでのクルーズルートの合意の法的規制が、1991年7月15日付ロシアソビエト連邦社会主義共和国閣僚会議決定によって承認された法規に基づいて行われてきたことも、極東開発省では併せて指摘した。

中国企業が沿海地方に
医療産業クラスターを形成か
(大統領付属経済近代化・
イノベーション発展大統領付属
評議会 HP 7月28日)

中国企業 Laoken Medical Technology (老肯医療科技股份有限公司) が沿海地方で医療産業クラスターの形成を計画している。ウラジオストクで行われたロシア連邦極東開発省の関係者との公式会談で、投資家側がこれについて述べた。

Laoken は近く、極東開発公社に申請し、「ナデジディンスカヤ」先行経済発展区 (TOR) に入居する予定だ。中国側はここに医療産業クラスターを形成する計画だ。極東開発省の関係者は Laoken 側に、第

2回東方経済フォーラムに出席して、Laoken と極東開発省、極東連邦大医療センターの協力覚書に署名するよう提案した。

Laoken Medical Technology はアジア有数の滅菌器・消毒器及び空気清浄機の専門メーカー。設備とサービスの質の高さから、3万の病院が納入業者に Laoken を選んでいる。

五洋建設がロシア極東での
港湾施設建設への参画を検討
(インターファクス8月9日)

日本の総合建設会社、五洋建設(株)がロシア極東の港湾インフラ整備への投資を検討していることを、同社の代表者が沿海地方のセルゲイ・ネハエフ副知事との会談で述べた。

「大型観光船及び客船を受け入れられる岸壁の建設は、当社にとって興味深い方向性の一つだ」という五洋建設の代表者の談話を沿海地方広報室は伝えている。

会談には、(株)U-NEXTの宇野康秀社長、澤田ホールディングス(株)の中井川俊一常務取締役も同席した。

ALROSA は
東方経済フォーラムで
ダイヤモンド・センターを発表
(EastRussia 8月22日)

8月22日、(株)アルロサ(ALROSA)がウラジオストクでダイヤモンドの競売を開始することになっている。これは9月3日まで続き、貯蓄銀行の極東連邦大学支店で行われる。東方経済フォーラムの枠内で、同社は競売を総括するだけでなく、原石ダイヤやカットダイヤの公開オークションや展示会、カットダイヤの小売りを行い、「ユーラシア・ダイヤモンド・センター」のプレゼンテーションを行う。これは、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が1年前、ロシア最大のダイヤモンド生産会社に設立を依頼した「ダイヤモンド取引所」のプロジェクトだ。同センターのプレゼンテーションは、フォーラムのビジネスプログラムに含まれている。

ユーラシア・ダイヤモンド・センターの活動を確保するため、ALROSA社監査役会は2016年3月20日、ウラジオストク支店の設置を決定。ALROSA製品の売り上げ拡大、地域での存在感の強化とアジア太平洋諸国(特に中国、日本、シンガポール等)の企業及び顧客との提携の拡大が、同支店の活動領域となっている。

三菱がサハリンに
メタノール工場をつくる方針
(インターファクス9月1日)

日本の三菱がサハリンに現地産天然ガスを使ったメタノール工場をつくることを検討している。

第2回東方経済フォーラムに合わせ、サハリン州政府のベーラ・シチェルビナ首相とロシア三菱商事の古澤実社長が1日、これに関する協定書に署名した。

「今、サハリンで直接、天然ガスを加工することを考えるという問題がある。今日の協定書は、我々にとって、ロシア連邦政府に事業の支援を求めるための根拠である」とサハリン州のコジェミャコ知事は協定書の署名後に述べた。

大陸棚開発プロジェクトの天然ガスが三菱の工場向けの原料になるとみられている。これにより、サハリン州のエネルギー産業のポテンシャルの完全な活用が可能となり、炭化水素資源の加工に付加価値を加える。

ルスギドロは
日本のパートナーとの
連携文書に署名
(ルスギドロ社公式 HP 9月2日)

東方経済フォーラムの枠内で、ルスギドロは、三井との技術協力協定書と、三井及び国際協力銀行（JBIC）との相互理解に関する覚書に署名した。

技術協力協定書には、ルスギドロのニコライ・シュリギノフ社長と三井物産の米谷佳夫プロジェクト本部長が署名した。ルスギドロと三井の技術協力は、ロシア極東のへき地・遠隔地での再生可能エネルギー事業とカムチャツカ地方での地熱事業の展開を目的としている。実証事業の一つとして、双方は、ムトノフスカヤ地熱発電所の定格出力の50メガワットから120メガワットへの増強を検討する予定だ。合意済み事項を実行するために、合同作業部会の結成が予定されている。

ルスギドロと三井はさらに、太陽光発電所と風力発電所の建設プロジェクトのフィジビリティ・スタディ分野でも協力することで合意した。現在、ルスギドロの子会社の東部エネルギーシステム社が、ロシア極東のへき地・遠隔地域における再生可能エネルギー事業の事業主体となっている。同社は、合計出力が146メガワットに及ぶ発電施設の建設を見込む再生可能エネルギー導入プログラムを実施している。

東部エネルギーシステムは現在、ニコリスコエ集落（カムチャツカ地方）とノビコボ集落（サハリン州）で風力・ディーゼルハイブリッド設備を、ウスチカムチャツク集落（カムチャツカ地方）とラブイトナンギ市（ヤマロ・ネネツ自治管区）で風力発電機を運転している。サハ共和国（ヤクーチア）のへき地ではすでに、バタガイ集落での北極圏最大の出力1メガワットのものも含め、14基の太陽光発電所が建設された。

署名されたもう一つの文書は、ルスギドロ、三井、JBICの相互理解に関する覚書だ。ルスギドロのニコライ・シュリギノフ社長、三井物産の米谷佳夫プロジェクト本部長、JBICインフラ・環境ファイナンス部門電力・新エネルギー第2部の小川和典部長が署名した。

この覚書は、三井とJBICによるルスギドロ社の国有株式の最大4.88%の取得権を確保し、共同プロジェクトへの各社の参画プランを確定するものだ。日本側は、日本の技術を使う事業や技術・ノウハウの移転事業も含め、有望な共同実施プロジェクトをリストアップするために、ルスギドロ・グループのフィジビリティ・スタディを2017年3月末までに実施することになっている。

丸紅がホウ素製品工場の
近代化に参画
(インターファクス9月2日)

丸紅が、輸出力の拡大を目的とする「ダリネゴルスク採鉱・選鉱コンビナート」（沿海地方）の製造設備の近代化に参加する。

3日、東方経済フォーラムで丸紅の山本雄祐・無機農業化学品部長とダリネゴルスク採鉱・選鉱コンビナートのドミトリー・ラチコフ社長がこれに関する覚書に署名した。

「これは工場にとって非常に重要な契約だ。我々は、港と硫酸工場等の当方の製造拠点の整備に関する覚書に署名した。製品は主に輸取向けとなる」と、ラチコフ社長は署名後にインターファクスのインタビューに答えた。

「これは、日本だけの出資ではない。日ロ合弁であり、出資比率も

異なる。日本製設備の提供についても同様だ」とラチコフ社長は説明した。

ダリネゴルスク採鉱・選鉱コンビナートは、破産手続き中の(株)採鉱化学会社「ホウ素」を母体とする。「ホウ素」社はロシアで唯一の開発中のホウ素鉱床で、国内唯一の高品質の国産ホウ素製品のメーカーだ。ホウ素の採掘、選鉱からホウ素製品(ホウ酸ブランド各種、ホウ酸カルシウム、無水ホウ酸、ダトライト精鉱)の製造までの一貫生産サイクルを持っている。工場はホウ素製品の生産量で世界第3位を占めている。モスクワの(株)採鉱化学会社「ホウ素」(51%)とラダマント社(49%)がダリネゴルスク採鉱・選鉱コンビナート社の設立者となっている。

丸新岩寺のユジノの
温浴施設開業は2018年
(インターファクス9月2日)

(株)丸新岩寺が5億260万ルーブルの総合温浴施設「ほのか」をユジノサハリンスクに建設する。

サハリン州、ユジノサハリンスク市、日本側の幹部が1日、東方経済フォーラムが開催されるウラジオストクで、温浴施設用地の割り当てに関する三者協定書に署名した。

「日本の風呂がユジノサハリンスク郊外の歴史的場所につくられる。その場所はアルペンスキー施設『山の空気』の麓にある。今、そこは空き地となっている。樺太庁の時代には保養施設があった。この事実は日本の地図や北海道の大学の地質情報から明らかにすることができた」と資料には記されている。

この総合温浴施設の面積は5600平方メートルで、通年営業。敷地の一部には露天及び屋内の浴槽、男湯、女湯、休憩室、マッサージ室、岩盤浴等の治療室が置かれる。利用者にはエステやボディケア、スパのサービスも提供される。「ほのか」では日本のレストランや売店、キッズプレイルーム、浴槽付VIPルームも営業する。2018年の開業を予定しており、毎日、最大1000人を収容できるとみられている。

双日がルスギドロの
口極東での事業に参画か
(インターファクス9月2日)

ルスギドロが日本の双日と、日本のパートナーのロシア極東における事業への参画を踏まえた連携協定書に署名したことを、インターファクスの記者が署名式会場から伝えている。

これは、プロジェクトでの日本製設備の使用と、極東連邦管区での現地製造の可能性についてだ。「この他、双日は選んだプロジェクトの実行に向けた資金調達にも協力するだろう」とルスギドロのプレスリリースには記されている。

具体的なプロジェクトはまだ決まっていない。これまでに、双日はサハ共和国(ヤクーチア)での川崎重工のガスタービンを使ったプロジェクトの実行を予定している、と報道されてきた。

飯田GHDが先行経済発展区へ
の入居を希望
(タス通信9月2日)

日本の大手デベロッパー、飯田グループホールディングス(株)がロシアでの業務を拡大する方針で、先行経済発展区(TOR)への入居を予定している。同社の西河洋一社長が第2回東方経済フォーラム(EEF)で3日、このように述べた。

「当社は、もし可能ならば、日本でやっているような住宅建設をロシアでもやりたい。しかし、まだ詳細な協議がなされていない。目下、我々は製材所の創業を計画している」と説明した。さらに、西河社長によれば、飯田 GHD はロシア極東からの良質の木材製品を輸出したいと考えている。さらに、西河社長は、ロシアでの TOR の形成とウラジオストク自由港システムの導入に触れ、「我々は TOR に入居したい」と明言した。

ロスセチがシベリア・極東から
日本への電力輸出ルートを検討
(TPP-Inform 9月3日)

「ロスセチ」(ロシア・グリッド) がシベリアとロシア極東から日本への2ギガワット規模の電力輸出案を暫定的にまとめたことを、同社のオレグ・ブダルギン社長が東方経済フォーラム(EEF)で発表した、と EEF-2016 広報室が伝えている。

ブダルギン社長は、日ロエネルギーブリッジとなりうるアジアスーパーグリッドの形成の枠内で、ロスセチが日本のソフトバンクと共同で北東アジア諸国への電力輸出プロジェクトの実施を検討していることに触れた。

プロジェクトはロシアから日本へ、第1段階で最大2ギガワット、将来的に最大5ギガワットの電力輸出を見込んでいる。「目下、シベリア統合電力システムと東部統合電力システムから日本への2ギガワット規模の電力輸出ルートの暫定案がまとまった」とブダルギン社長は述べた。ソビエツカヤ・ガワニ(ハバロフスク地方)とサハリンの送電ポイントと日本海の海底ケーブル敷設を伴う日ロの直接送電ルートと、モンゴルと中国のトランジットという案が検討されている。「フィジビリティ・スタディを行い、エネルギーブリッジの機能を技術的、経済的視点から全面的に研究、分析することが、双方によって予定されている」とブダルギン社長は述べた。

エネルギーリング形成構想はプーチン大統領が EEF で提唱した。大統領はスーパーグリッドプロジェクト策定の政府間作業部会の設置も提案した。

ソラーズとマツダの合弁会社が
工業組立協定に署名
(コムソモリスカヤ・プラウダ
9月4日)

マツダと「ソラーズ」が産業商務省と、ウラジオストクでの自社工場のエンジン工場設置に関する連邦特別投資契約に署名した。工場のエンジンの年間生産台数は5万基。現在ウラジオストクで組立てを行っているマツダ CX5 とマツダ 6 向けのエンジンの生産を 2018 年に開始することになっている。

新工場への資金投入額は 20 億ルーブルとみられており、600 人を超える雇用創出が見込まれる。プロジェクト自体、長期を視野に入れている。産業商務省は 2016 年 4 月にマツダとの特別投資契約の締結を決定し、署名手続きについて正式に発表されていた。

マツダとソラーズの合弁会社は 2012 年にウラジオストクで開設され、マツダ CX5 の組立てを開始。現在はマツダ 6 の組立ても行っている。4 年間に 10 万台余りを製造した。

日本の JOGMEC が沿海地方で
石炭資源開発の可能性を検討
(インターファクス9月5日)

日本の(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が沿海地方の石炭資源開発の機会を探っていることを、沿海地方広報室が5日、発表した。

沿海地方のウラジミル・ミクルシェフスキー知事と JOGMEC の池田肇理事がこれに関する覚書に第2回東方経済フォーラムで署名した。

石炭資源開発分野での協力の可能性の検討と地下資源の地質調査、それらの合理的活用、沿海地方の鉱物原料資源のリザーブ・リプレースメントの分野での連携が、締結された覚書の対象となっている。

現在、沿海地方最大の石炭生産企業は(株)SUEK傘下の(株)プリモルスクウゴル(ウラジオストク)だ。プリモルスクウゴルは、パプロフスコエ褐炭鉱床とラズドリネンスコエ炭田のリポベツコエ鉱床を開発している。

日本企業が沿海地方で
リハビリセンターを開業か
(インターファクス9月6日)

日揮(株)と社会医療法人北斗が、沿海地方における回復期患者向けの外来リハビリテーションセンターに出資することを検討している。

ロシア極東での医療協力分野での相互理解に関する覚書に、沿海地方政府、沿海地方投資エージェンシー、日揮、北斗が第2回東方経済フォーラムで署名した。

日本側は今後、ウラジオストク自由港に入居し、沿海地方で医療サービスを展開する方針だ。「日本側は、ウラジオストク自由港の体制が提供するチャンスを踏まえ、将来的に、低侵襲(しんしゅう)手術や染色体検査等の日本の先端医療サービスのリハビリテーション病院を沿海地方につくりたい考えだ」と、沿海地方のワシーリー・ウソリツェフ第一副知事は話している。

第2回東方経済フォーラムで
日ロは20件の合意文書に署名
(リア通信9月7日)

第2回東方経済フォーラムで、ロシアと日本は20件の合意文書(計828億ルーブル相当)に署名したことを、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣が7日、東京でのブリーフィングで発表した。

「東方経済フォーラムでロシアと日本は20件のプロジェクト(計828.6億ルーブル相当)について合意書を結んだ。これは13億ドルに相当する。日本の国際協力銀行(JBIC)と極東投資輸出機関との協定書に特に注目したい」とガルシカ大臣は述べた。

ガルシカ大臣によれば、この協定は金銭とは関係ないが、日本企業がロシア極東で実施する数十件、数百件の新規プロジェクトに日本の投資を呼び込むだけの大きなポテンシャルが、このプラットフォームにはあるという。

経済フォーラム直後に
担当閣僚が訪日
(リア通信9月10日)

ロシアの「ロスセチ」(ロシア・グリッド)と合併での、ロシア極東と日本のエネルギーブリッジの研究を始める設計会社の設立をソフトバンクが提案したことを、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣が、日本側幹部との会談の結果として、リア通信のインタビューで述べた。

「我々はエネルギーリング・プロジェクトと、第2回東方経済フォーラムで我が国大統領が話していた第1段階について話し合った。こ

れは、ロシア極東経由での日本への電力輸出だ。同時に、日本側は、沿海地方から本州へのルートがより有望だと考えている。つまり、北海道ではない。プレFSは既にロスセチがまとめ、一部の基本的な数字が今日、初めて示された」と大臣はコメントした。

ガルシカ大臣は、この段階ではケーブル敷設が話題となっていることを指摘。このプロジェクトのデザインのために、日本側は合弁の設計会社の設立を提案した。「これは、海底ケーブルの敷設を指す。共同作業について合意した。日本側は日ロ合弁設計会社の設立問題を、ソフトバンクとロスセチの側から検討するよう提案した。我々はこの活動開始に賛同する。日本の国際協力銀行（JBIC）もプロジェクトに加わるかまえた」とガルシカ大臣は述べた。

会談にはロスセチのオレグ・ブダルギン社長も同席。ソフトバンク幹部との会談は、第2回東方経済フォーラム直後のガルシカ大臣の訪日の枠内で行われた。

訪日日程には政府レベルでの会談も含まれていた。特に、前半に行われたものの一つが、世耕弘成経済産業大臣との会談だった。世耕大臣は最近設置されたロシア経済分野協力担当相も兼務する。この会談では、5項目18件のプロジェクトが検討された。大部分の方面での成果と、関連する合意文書の署名が、日ロ首脳会談が予定されている12月までに期待されている。

日本の山本有二農林水産大臣との会談も行われた。日本側は、ロシア極東の農業への投資を呼び込むための共同農業プラットフォームの設置を提案。ロシア側は日本側へ、このプラットフォームの核となりうる海洋生物資源分野の日ロアグリファンドの設置を提案した。

さらに、JBICとの協議も行われた。JBICとはフォーラムで極東投資輸出機関が、先行経済発展区とウラジオストク自由港へ日本経済界を呼び込むための日ロ共同プラットフォームの設置について合意している。日本経済界の代表者（ソフトバンク、双日、川崎重工、丸紅ほか）との充実した会談も行われた。

中国東北

長春－イルクーツク－モスクワ線
就航
(吉林日報7月5日)

7月5日午後3時5分、ウラル航空U6865便が無事離陸したことにより、長春－イルクーツク－モスクワ線が順調に就航した。この路線の開通は吉林省とロシア・シベリア地域、ヨーロッパまでを空のルートで結び、将来的に各都市の経済貿易や観光にとって利益を生み、そのことがさらに大きな発展の場を提供することになる。

今回のフライトはロシア・ウラル航空によるもので、機材はエアバスA320。U6865便とU6866便の週1往復で、月曜の北京時間午後3時5分に長春を離陸し、イルクーツク時間で午後6時15分に到着し、モスクワ時間午後9時5分にモスクワに到着する。日曜のモスクワ時間午後10時30分にモスクワを出発し、イルクーツク時間で月曜午前9時10分にイルクーツクに到着し、北京時間午後2時5分に長春に到着する。

策克口岸
モンゴルの肉類輸入の
指定口岸として承認
(内モンゴル日報7月15日)

策克口岸（内モンゴル自治区）管理委員会によれば7月14日、国家質量監督検閲検疫総局（国家質検総局）の承認を経て、策克口岸は正式にモンゴルの肉類を輸入する指定口岸となった。

アラシャン盟エジナ旗にある策克口岸は、モンゴルのウムヌゴビ県シビー・カーン口岸と対面しており、中国西北地域とモンゴルを結ぶ重要な交通ネットワーク、商業貿易センター、貨物集散地、資源の大ルートで、中国からモンゴル西部5県に最も近い口岸だ。策克肉類指定口岸の建設規模は冷蔵肉年間5万トン、輸送方式は冷蔵コンテナ車により、モンゴルから冷蔵牛肉・羊肉・馬肉等を輸入し、検査・検疫・貯蔵の一体化により、合格肉類を道路口岸の合同検査発展区でさらに加工して、中国の市場に売り出す。

大連港国際郵船センターが
運営開始
(遼寧日報7月21日)

7月20日、約2000名の旅客を載せた国際豪華クルーズ船、ロイヤルカリビアンクルーズ社の「レジェンド・オブ・ザ・シーズ号」が大連港からゆっくりと日本に向けて出発した。「レジェンド・オブ・ザ・シーズ号」は大連港を始発とする初の国際豪華クルーズ船で、これにより大連港は正式に国際豪華クルーズ船の始発港となり、わずか1年で建設された大連港国際郵船（クルーズ船）センターが正式に供用開始となった。

大連港始発の「レジェンド・オブ・ザ・シーズ号」は「移動する5つ星の城」とも呼ばれる7万トンのクルーズ船。8月3日までに大連港から4回航海をする計画だ。「レジェンド・オブ・ザ・シーズ号」に続いて、大連港では地中海郵船の「抒情号」（MSC Lirica）の始発5航海を予定している。

第1回中国・ロシア・モンゴル
観光大臣会議、フフホトで開幕
(内モンゴル日報7月23日)

7月22日、4日間にわたる第1回中ロモ3国観光大臣会議がフフホトで開幕した。

会議は中国国家旅游局が主催し、内モンゴル自治区旅游局が主管し、李金早中国国家旅游局長、サフォーノフ・オレグ・ロシア連邦観光庁長官、スフバートル駐中国モンゴル国特命全権大使が発言し、内モンゴル自治区政治協商会議の任亜平主席が挨拶した。

開会式では、李金早局長、サフォーノフ長官、スフバートル大使が「中ロモ3国観光協力覚書」に署名し、中国・モンゴル・ロシアの「万里のティーロード」国際観光連盟が成立した。開会式の後、第1回3国観光大臣非公開会議が行われ、『第1回中ロモ3国観光大臣会議共同宣言』が署名された。

「龍江シルクロード帯」
輸送新ルート
ハルビン―モスクワ9日間
(黒龍江日報7月29日)

7月20日、ハルビンで生産された5万400足の靴を積んだ4両の国際貨物輸送自動車（ハルビン龍運国際内陸港中ロ集中輸送センター）から出発した。貨物は龍運グループの「俄運通」という技術基盤の助けを借りて、輸送速度を大幅に向上させ、満洲里口岸を経てロシアに入国し、予定では9日後にモスクワに到達する。この貨物輸送大ルートの開通は、「龍江シルクロード帯」の対ロルート建設のもう一つの成

果である。

このハルビンからモスクワへの直通輸送ルートは、黒龍江省龍運グループが貨物の引取・積載・輸出入手続き・輸送等の一連のサービスを提供する。従来、ハルビンからロシア・モスクワへの道路貨物輸送には荷主が輸送・通関・輸出入手続き・倉庫貯蔵・越境輸送等 10 余りの手順をかけ、何十日かかけてやっと輸送することができた。今回の開通によって、荷主は所在地で輸送委託業者が貨物を引き取りにくるのを待ち、これまでの複雑な輸送手順を省略して、9日後に貨物をモスクワに届けることができる。

中ロマイカー旅行
綏芬河から出発
(黒龍江日報 8月 11日)

世界反ファシズム戦争（第二次世界大戦）勝利 71 周年をまもなく迎える 10日、黒龍江省内外の 32名のマイカー旅行愛好者が組織した自動車の隊列が綏芬河に集まった。彼らは綏芬河口岸から出国し、6日間でロシアの極東地域をマイカー旅行の形式で回り、反ファシズム戦争勝利 71周年を記念する。

綏芬河市は 2013年から 3回、中ロ両国の省・地方にまたがるマイカー旅行を組織している。先頃、越境観光協力区と国境地域観光試験区を上申し、中ロ越境マイカー旅行を正式に開通するための条件を整えた。

琿春越境輸送航路、再出港
(吉林日報 8月 15日)

琿春航務局によれば、3カ月ぶりに、船を替えた「琿春—羅津—上海」の国内交易貨物の越境輸送航路が再出港した。貨物船「順興」は 8月 4日に朝鮮の羅津港に停泊し、木材等の貨物を満載した後、8日に上海に向け出港した。

3月上旬に 12回目の航海から帰港した後、航路の安定的な運営を確保するため、運営企業である琿春創力物流有限公司は船舶と船員の改変・調整を行った。新しい船は全長 84.57メートル、全幅 15メートル、型深 7.3メートル、3700トン級の貨物船で、192個のコンテナを積むことができる。航路が安定化すれば、毎週 1便、南北双方の輸送が実行される。

東揚海産
EU への水産物輸出資格獲得
(吉林日報 8月 19日)

先頃、琿春東揚海産工貿有限公司が EU への水産品輸出の資格を正式に獲得し、吉林省で今年初めて EU に登録を承認された水産企業となった。EU は水産品輸入管理条件が比較的厳しく、敷居が高かったため、中国の水産品加工企業の輸出にとって、EU の登録資格を得た意義は大きい。

2016年 7月までに、琿春の管轄地域の水産企業で韓国の登録を得たのが 9社、ロシアに登録されたのが 6社、アメリカが 6社、EU が 5社、ブラジルが 2社、ベトナムが 1社となっている。ここ 3年で、国外の登録を得た水産企業は水産品を計 1980回輸出しており、金額ベースで 1億 9709.7 万ドルに上っている。

圏河口岸
北朝鮮にタクシー初輸出
(吉林日報 8月30日)

8月25日、塗り替えられた20台のタクシーが琿春検査検疫局圏河事務所での検査を終えて出国し、北朝鮮に無事輸出された。これは圏河口岸から北朝鮮に向けたタクシーの初輸出となる。

タクシーは延辺の某企業により北朝鮮・羅津に向けて輸出された北京自動車E150型で、排気量は1.5リッター、合計15.2万ドルに相当し、すべての自動車には料金メーターやタクシーのマーク等がセットされており、すぐにタクシーとして使用することができる。圏河事務所の職員と税関は共同検査を行い、わずか10分で20台すべての検査が終了した。

ここ数年、吉林省が対外ルート円滑な通行を推進するにつれ、圏河口岸を経た自動車輸出が常態化しているが、タクシーの輸出は今回が初めて。

「長満欧」国際鉄道ルート
試験運行1周年
(吉林日報 8月31日)

8月26日、「長満欧（長春－満洲里－欧州）」国際鉄道貨物輸送列車が44TEUのコンテナにF1モーターレース関連の貨物を満載し、長春国際陸港過渡監視管理ステーションに到着した。これは吉林省が初めて請け負う国際的な一流レースの貨物というだけでなく、「長満欧」国際列車が試験運行1年にして得た喜ばしい成果となった。

2015年8月31日に、吉林省は「一帯一路」戦略に入るための初めての国際貨物輸送幹線「長満欧」列車の双方向試験運行を始めた。今月までに、「長満欧」は44回の輸入で実際貨物678TEU、30回の輸出で実際貨物206TEUに上り、輸出入合計880TEU、金額ベースで5100万ユーロを超える貨物を輸送した。

モンゴル

モンゴルの水力発電所へ
中国が融資を中断
(Vesti 7月11日)

ロシア側のクレームが原因で、中国がモンゴルのエギン川の水力発電所建設のための10億ドルの提供プロセスを中断したことを、ブルームバーグが伝えている。

ダム建設がバイカル湖に及ぼす悪影響への懸念をロシアが表明して以来、モンゴルのエネルギー自立の基盤となりうる水力発電所プロジェクトが、双方が妥協に至るまで凍結されかねなくなってきた。

人口280万のモンゴルには、不足分の電力をロシアから調達するために年間2500万ドルが必要だ。さらに、同プロジェクトはモンゴルの電力の石炭火力への依存の軽減を目的としている。

釜山－UB定期航空便が開設
(news.mn 8月4日)

韓国のエアプサンが新しいモンゴルへの定期便を開設した。第1便の運航は6月24日。エアバスA320を使用し、週2便（火・金）運行する。これは、大韓航空がソウル～ウランバートル便を開設して以来、韓国とモンゴルを結ぶ2本目の航空路となる。

ウランバートルを訪問中の釜山市の徐秉洙（ソ・ビヨンス）市長は、同市のS.バトボルド新市長との会談で、観光、保健医療、ビジネス、教育という主要部門での両市の交流について協議した。釜山市は韓国第2の都市で、多くのモンゴル人が働く重要産業拠点だ。

中継輸送は貿易高を拡大する
(news.mn 8月5日)

モンゴル、中国、ロシアは試験的トラック輸送を8月18日から24日まで行う。これは3カ国を結ぶ初めての中継輸送だ。試験輸送は中国の天津港からウランバートルを経由してロシアのウラン・ウデ市までの2200キロ（中国国内900キロ、モンゴル国内1050キロ、ロシア国内240キロ）で行われる。

新しい中継輸送は貿易高を2020年までにおよそ17~20%拡大するとみられている。さらに、貨物輸送量は年間10%拡大すると予想され、それは中口貿易高の年間成長幅に等しい。

3カ国の計9台のトラックが試験輸送に参加する。ロシアのロスアフトランス社が試験輸送の準備を担当。ルスタ社、ソフトランスアフト社、Adgence group が参加する。試験輸送の合意書は、ウズベキスタンの首都、タシケントで6月、モンゴル・中国・ロシアの首脳会談で署名された。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

道銀、現地銀と連携
サハ共和国 来月に協定
(北海道新聞8月19日)

北海道銀行の笹原晶博頭取は18日、北海道新聞のインタビューに答え、9月にロシア極東北部サハ共和国最大の政府系銀行であるアルマズエルギエン銀行（AEB）と連携協定を結ぶことを明らかにした。ロシア極東へ進出する道内企業の支援体制の強化が狙い。商慣習や税制、販路など、相互に情報を交換して顧客に提供するほか、顧客同士を結び付け、日口間の貿易拡大や商取引の成立を後押しする。

道銀がロシアの銀行と協定を結ぶのは4例目。

札幌市と東徳洲会病院が協定
(北海道新聞8月31日)

訪日外国人の増加に対応するため、札幌市と札幌東徳洲会病院（札幌市東区、清水洋三院長）は9月2日、外国人患者の受け入れに関する協定を結ぶ。同病院は外国人患者を率先して受け入れ、市は通訳など受け入れ態勢が整っている病院として紹介する。市によると、こうした協定は道内で初めて。

青森県

鉄再利用の実態
モンゴルで調査
青南商事、JICA 事業に採択
(東奥日報8月2日)

弘前市の廃棄物処理業・青南商事（安東元吉社長）は、国際協力機構（JICA）の「中小企業海外展開支援事業（基礎調査）」の採択を受け、9月からモンゴルで廃車などから出る鉄リサイクルの事業可能性調査を行う。東北大学との共同調査。来年2月まで同国の廃棄物回収・処理の実態やリサイクル事業構築に向けた社会基盤を調べる。同事業の採択は県内では初。

採択された案件は「廃自動車等金属スクラップの処理と再資源化効率向上のための収集・運搬・加工に関する基礎調査（モンゴル）」。6月末にJICAの採択を受けた。事業費は上限850万円。

県と韓国・済州、姉妹提携
友好関係強化へ
(東奥日報8月9日)

県は8日、韓国・済州特別自治道と「姉妹提携協定」を結んだ。同日、同自治道の元喜龍（ウォン・ヒリョン）知事が県庁を訪れ、三村申吾知事と協定書を交わした。今後は両地域がこれまで築いてきた友

好関係をさらに深め、観光、文化、1次産業、スポーツなど幅広い分野で包括的な連携・協力関係の強化に取り組む。

協定内容は(1)両地域の緊密な連携・協力関係の構築(2)相互に関心の高い分野での交流推進(3)姉妹提携関係への理解の喚起と民間交流の促進—の3項目。県と同自治道は2011年11月に友好交流協定を結んでいるが、関係強化に向け、姉妹提携協定に格上げした。

秋田県

ウラジオでこまち PR
(秋田魁新報 8月10日)

JA 秋田おぼこ(本店大仙市)は19、20日、ロシア・ウラジオストクであきたこまちのPR活動を行う。海外では初の試みで、こまちの消費拡大を狙う。

同JAは昨年6月にウラジオストクの輸入業者と販売契約を結び、6、10月と今年3月に計13トンを輸出。今秋にも新米を送る予定。PR活動を通じ、こまちの市場確保、ブランドイメージの定着を図り継続的な取引につなげたい考えだ。

冷凍とろろ台湾輸出
食彩プロ、ヤマトと連携
(秋田魁新報 8月23日)

県産農産物を使った加工品販売を手掛けるあきた食彩プロデュース(秋田市)は、ヤマト運輸などのヤマトグループと連携し、県産品を台湾向けに輸出するシステムを整えた。第1弾として冷凍食品製造の東北センバ(大館市)の冷凍とろろ芋を売り込む。佐竹敬久知事のトップセールスに合わせ、あす24日に現地で発足式を開く。

食彩プロデュースが県内の製造業者などから商品を仕入れて、日本企業の台湾進出に関するコンサルティングやマーケティングを行う亞州商務管理股份有限公司(台北市、SABC)に輸出。輸送や通関業務、決裁などはヤマトグローバルロジスティクスジャパン、ヤマトクレジットファイナンスが代行する。今回のシステム構築により、県内業者が関連書類を作成する際の負担や、手数料など輸送コストの低減が見込まれる。

山形県

酒田港の機能強化
岸壁延伸へ調査、設計
(山形新聞 7月18日)

コンテナ貨物取扱量が急伸している本県唯一の重要港湾・酒田港で、岸壁の延伸に向けた調査、設計事業が始まろうとしている。国際定期コンテナ船の2隻同時着岸を可能にするため。コンテナヤード拡張工事も年内完成を目指して順調に進む。

国土交通省によると、酒田港の輸出入のコンテナ貨物取扱量(空コンテナを含む)は2014年に全国一となる前年比84%増の伸び率を記録した。花王酒田工場の新工場やサミット酒田パワーの東日本最大規模となる木質バイオマス発電所が稼働すれば、さらなる増加が見込まれる。既存岸壁の西側への延伸を検討する調査、設計事業は全額国費。事業費は3800万円。

アサヒ電器工業（鶴岡）
中国・深圳でスーパー事業
（山形新聞8月7日）

電子部品基板実装のアサヒ電器工業（鶴岡市、難波清一社長）は、中国広東省深圳市で進む大型商業施設整備事業に合わせてスーパーマーケット事業に乗り出す。中国国内の同社主力工場が立地する同市福永地域の商業モールの一角に店舗を設け、2019年1月の開店を目指す。

この店舗を足掛かりとして今後5年をめどに、福永地域でスーパーを計10店舗まで増設し、500億～600億円の売り上げを見込む。既存工場は物流拠点として改修する計画だ。第1号店は、商業モールの地下1階と地上1階のそれぞれ3000平方メートルに開設される。地下1階は食料品を中心に販売、地上1階は日本製品のドラッグ商品を主体に取り扱い、コーヒー店などのテナント、日本食のフードコートを設ける。

山形の良さをアピール
ウランウデ市訪問団の出発式
（山形新聞8月30日）

山形市とロシア・ウランウデ市の姉妹都市締結25周年を記念して現地を訪れる市民訪問団（団長・佐藤孝弘市長、35人）の出発式が29日、市役所で行われた。現地市長への訪問や式典出席のほか、和太鼓演奏などを通して日本文化もアピールする。

市民訪問団の派遣は19年ぶり。ウランウデ市は今年で350周年を迎え、一行は9月2日の周年祭に出席するほか、同3日に姉妹都市締結25周年の式典に臨み交流を深める。東北芸術工科大の和太鼓研究会「太恵（たいしん）」の学生8人も参加。ブリヤート国立歌劇場バレエ団との共演も予定している。

新潟県

モンゴルへの理解促進
新潟産大、研究所を開所
（新潟日報7月7日）

新潟産業大（柏崎市）に「モンゴル文化研究所」が開所した。学術研究とモンゴル文化圏への理解促進が狙いで、北原保雄学長は「モンゴル文化圏の研究なら新潟産業大と言われるような研究所を目指したい」と意欲を語った。

新潟産業大は、中国内モンゴル自治区とモンゴル国の両地域を合わせて「モンゴル文化圏」と位置付けている。かつて環日本海研究に力を入れていた関係で、両地域から多くの留学生を受け入れ、教職員もモンゴルとのつながりが深いため設置した。研究所は学内の一室に置く。所長の沼岡努教授と、学外を含めた5人の研究員が活動する。

船会社の子会社清算へ
日本海横断航路、売り主反発
（新潟日報7月16日）

日本海横断航路計画のフェリー契約トラブルに関し、県が約65%出資する第3セクター「新潟国際海運」（新潟市中央区）は15日、船取得を担った子会社の破産手続きをし、仲裁判断で子会社に義務付けられた約157万ドル（約1億6千万円）を支払わない方針を決めたことを明らかにした。パナマに設けたペーパー会社の清算で幕引きを図りたい考えだが、訴訟に発展する可能性もあり、さらに事業が遅れる懸念もある。

支払い義務を免れるための県側の異例の対応に、船の売り主の韓国企業側は反発。代理人弁護士は新潟日報社の取材に対し「極めて残念。非常に不道德な対応で、今後は訴訟も含めてできることをやる。県の責任もつまびらかにしたい」と語った。

釜山に物流拠点建設へ
新潟運輸、センコーなどと合併
(新潟日報 8月2日)

新潟運輸（新潟市中央区）は、国際物流事業の強化に乗り出す。昨年、韓国・釜山に国内外2社と設立した合併会社「NH-SENKO Logistics」が、釜山新港近くに物流センターを建設し、来年10月の稼働を目指す。中国などとの輸出入を増やすことで、新潟港と国内各地を行き来する貨物の取扱量増加を狙う。

合併会社の資本金は3億6千万円。新潟運輸が10%、東証一部上場の物流大手センコー（大阪市）が55%、韓国・釜山の運送会社「ファソンエクスプレス」が35%出資し、去年8月に設立した。新センター予定地は、釜山新港に隣接する「熊東（ウンドン）物流団地」。自由貿易地帯（FTZ）で、物流手続きの簡素化などでコスト削減が可能だ。

県産米輸出、最多の1417トン
アジアで和食人気増
(新潟日報 8月3日)

2015年度の県産米の海外輸出量、輸出金額がともに過去最高を更新したことが2日、分かった。輸出量は14年度の1.4倍の1417トン、金額は1.3倍の3億1488万円だった。和食ブームでアジア各国に日本食レストランが増え、差別化を図るため日本米に切り替えるケースが増えていることが主な要因とみられる。

15年度の国・地域別では、シンガポールが460トンで最多。前年度より124トン増えた。以下、香港が435万トン（前年度比18トン増）、モンゴルが162トン（同51トン増）、台湾が102トン（同51トン増）と続いた。

県モンゴル経済技術交流懇
「交流協会」に改組
(新潟日報 8月31日)

教育や文化、ビジネスなど交流の幅をさらに広げようと、モンゴルとの技術交流を続けてきた県モンゴル経済技術交流懇話会が今月、改組した。新団体の名称は「県モンゴル交流協会」（新モ協）で、代表はキタック（新潟市）社長の中山輝也・在新潟モンゴル国名誉領事が引き続き務める。

会員向け連絡誌の発行や分野別会合などで情報共有を図るほか、随時モンゴルを訪ねるなどして人的交流を進める。燕三条地場産業振興センターの塩浦時宗専務理事や新潟大の白石典之教授、新潟クボタの吉田至夫社長らが副代表を務め、会員による産官学連携も強めていく考えだ。

富山県

県と台湾のデザインセンター
アジア市場開拓へ覚書
(北日本新聞 8月11日)

富山県総合デザインセンターと台湾デザインセンターは10日、アジア市場の開拓や商品開発面での協力強化に向けて覚書を取り交わした。同センターと連携する日本の自治体は、東京・墨田区に次いで2例目という。

調印式は台北市の同センターであり、石井隆一知事と大矢寿雄所長、台湾経済部の呉明機工業局長と林鑫保台湾デザインセンター代理執行長が出席した。県内企業は中華圏への販路開拓を図る上で、台湾側にデザイン面からのアドバイスを期待。台湾企業は商品開発の際に洗練された意匠を求めていることから、覚書を交わし相互連携を強めることにした。

県と香港貿易局、協定へ
県産品の販路開拓狙い
(北日本新聞 8月13日)

富山県産の農林水産品や伝統工芸品の販路開拓を目指し、県は12日、香港貿易発展局と相互協力協定の締結に向けた協議を始めることで合意した。発展局の事務所を訪れた石井隆一知事に対し、周啓良上席副総裁は「バイヤーと一緒に、富山を視察したい」と語った。

香港への食品輸出額は約1800億円に上り、日本の食品輸出総額(約7500億円)の4分の1を占める。県も6年前から香港で商談会を開いたり、干し柿やコメなどの試験輸出を支援したりしてきた。今後は米や麴類、アルコール飲料、水産物などの輸出拡大が期待されており、知事は「富山には輸出に熱意のある企業が多い」と強調。11月に県内で開催する予定の商談会にバイヤーの参加を求め、県内の蔵元を視察するよう促した。

県産チューリップ球根
台湾・嘉義市と売買契約準備
(北日本新聞 8月26日)

県産チューリップ球根が今冬、台湾に輸出される見通しとなった。県花卉球根農業協同組合と砺波市の担当者が25日まで、購入を検討している台湾・嘉義市を訪れ、契約の準備に入った。県産球根の輸出は26年ぶり。

年間を通して温暖な台湾の平野部ではチューリップは咲かないが、独自技術で低温処理を施した球根を販売し開花させる。砺波市は、台湾への県産チューリップ球根輸出を海外での販路拡大の足掛かりとし、飛躍につなげたいとしている。今秋にも契約を結んだ後、組合と砺波市が12月、嘉義公園での植え込みに協力する。

石川県

モンゴルにメガソーラー
重光商事とシャープなど出資
(北陸中日新聞 7月20日)

石川県内で太陽光発電事業を手がける繊維商社の重光商事(金沢市)と総合家電メーカーのシャープ(堺市)は19日、モンゴルで現地企業と組んで大規模太陽光発電所(メガソーラー)の事業展開を始めると発表した。出力は1万キロワットで、出力1000キロワット以上のメガソーラーの稼働は同国初となる。7月末に着工し、12月に商業運転を始めると見られる。

重光商事とシャープは、モンゴルで主力の石炭火力発電関連の事業に携わる現地企業2社と共同出資でメガソーラー運営会社「ソーラー・パワー・インターナショナル(SPI) LLC」を設立。19日にウランバートル市で契約した。メガソーラーはウ市から北に約260キロ離れたダルハン市に建設する。現地の電力会社に25年間売電していくという。環境省が実施する2国間クレジット制度の補助事業の採択を受ける。

福井県

台湾にペーパーグラス店
極薄老眼鏡専門で海外初
(福井新聞 7月28日)

眼鏡企画製造販売の西村プレジジョン(本社鯖江市、西村昭宏社長)の極薄老眼鏡「ペーパーグラス」を取り扱う専門店が、台湾の首都・台北市内にオープンした。ペーパーグラスの専門店としては海外1号店。同社は「日本国内での専門店展開と並行し、海外では特にアジアの熱意ある代理店を支援する形で、商品の良さを発信していきたい」

としている。

店名は「ペーパーグラス台湾」。台湾国内のペーパーグラス総代理店が運営し、西村プレジジョンが商品提供する。ペーパーグラスは折りたたむと薄さはわずか2ミリ。デザイン性と機能性を併せ持ち、2012年9月の発売から3年半で累計2万5千本を売り上げている。

鳥取県

中国・吉祥航空 米子ー上海定期便目指す
(山陰中央新報7月4日)

中国の航空会社・上海吉祥航空(上海市)トップの趙宏亮総裁は、3日に初便を運航した米子ー上海連続チャーター便について、定期便化を目指す方針を明らかにした。米子空港(境港市)であったチャーター便歓迎セレモニーのあいさつで示した。

同社は8月22日まで米子ー上海間で、エアバス社製A320-200(158人乗り)を3~12日おきに計8往復運航する。趙氏は式典で「チャーター便で実績をつくって、定期便になるよう、一緒に頑張ろう」と、出席した関係者に呼び掛けた。式典後の取材に対しては、米子を観光素材の多い有望路線とした上で、定期便化への課題として知名度不足を指摘。まずは団体旅行に力を入れ「(中国人に)鳥取のよさを体験してもらおう」と話した。

米子便運航のエアソウル
鳥取県と相互交流協定
(山陰中央新報8月11日)

アジアナ航空(韓国ソウル市)の100%子会社で、10月23日から米子ーソウル便の運航を引き継ぐ格安航空会社(LCC)のエアソウル(韓国ソウル市)が10日、鳥取県と相互交流協定を結んだ。日韓の交流促進に向け、米子ーソウル便の観光宣伝や送客拡大に連携して取り組む。

米子市皆生温泉の華水亭で、エアソウルの柳光熙(リュウ・グワンヒ)社長と鳥取県の平井伸治知事が協定書に調印した。エアソウルは2015年4月に設立し、16年7月に韓国国内線の運航を始めた。10~11月に米子のほか、高松、静岡、長崎、広島、富山、山口宇部の7路線の運航をアジアナ航空から引き継ぐ。

島根県

浜田港ーロシア航路利用促進へ
補助継続
(山陰中央新報8月26日)

島根県や浜田市、経済団体などで作る浜田港ロシア貿易発展プロジェクト実行委員会(委員長・岩谷百合雄浜田商工会議所会頭)の総会が24日、浜田市内であった。浜田港とロシア・ウラジオストク港とを結ぶRORO船(車両乗り入れ可能な貨物船)航路の安定化対策など、2016年度の事業計画を決めた。

16年度はRORO船の航路維持を目指し、運航事業者に対し、1回の寄港当たり最大20万円を助成する制度を創設。航路とシベリア鉄道を使った海陸の複合一貫輸送の経費補助は引き続き実施する。ロシア経済の減速などで低迷する中古車輸出対策として、15年度に実施した浜田港までの中古車の陸送費用の支援制度も継続する。

九州

中国・杭州市に老人ホーム完成
(西日本新聞 7月7日)

福岡市の社会福祉法人「創生会」は、中国企業との合併で中国浙江省広州市に建設していた第1号の有料老人ホーム(250床)が6月末に完成したと発表した。日本の10倍を超える人口を抱え、急速な高齢化が進む中国市場で「今後本格的な事業展開を図る」(伊東鐘賛代表)としている。

西鉄ホテル 釜山進出
(西日本新聞 7月25日)

西日本鉄道(福岡市)が来春、韓国・釜山市で主に日本人観光客を狙ったシティホテルの運営に乗り出すことが24日、分かった。釜山では既に「東横イン」(本社・東京)が数棟展開しているが、九州の地場企業は初めて。西鉄としては、2015年9月に開業したソウルに続き海外2カ所目になる。

鹿児島・米盛病院 北京に窓口
(西日本新聞 7月29日)

社会医療法人・緑泉会米盛病院(鹿児島市)は、中国に「医療渡航相談窓口」を新設し、中国人患者の呼び込み強化に乗り出した。相談を受けるスタッフを北京に常駐させ、治療や健診、観光も含めて支援する。日本の医療機関では珍しいという。「医療ツーリズム」拡大に向けた取り組みとして注目されそうだ。

鹿児島ー上海間は直行便があり、所要時間は1時間半程度。中国人観光客は年々増え、旅行中の急病などにも対応している。28日、北京で式典があり、同病院の米盛公治院長は「医療に国籍はない。安心安全で快適な医療サービスを提供し、日中の関係進化にも役立ちたい」と話した。

◆セミナー報告◆

平成28年度第2回賛助会セミナー



テーマ：日モ EPA 下におけるモンゴルの貿易・投資環境

日時：平成28年7月22日

場所：ホテルオークラ新潟4階「コンチネンタル」

講師：青山学院大学経営学部教授

WTO 研究センター所長 岩田伸人氏

モンゴルの概観

モンゴルは、中国とロシアという2つの大国に囲まれた鉱物資源国家です。今、モンゴルから日本へ石炭などの鉱物資源を運ぼうとするならば、輸送ルートは2本あると考えられます。一つは中国の天津経由のルートです。天津港から日本、韓国へ資源を輸送する。もう一つはロシアのシベリア鉄道、ナホトカ経由で日本海を通るルートです。住友商事が数年前に1、2万トンの石炭をこのルートを使って日本まで持ってきたことがあると聞いています。

モンゴルの国土は日本の4倍で、人口はたった300万人。その半分は建国当時に60万人都市として建設された首都ウランバートルに住

んでいますから、現在のウランバートルは超過密都市です。年間の気温差は±50～60℃もあります。

モンゴル大帝国が1200年代からしばらく続いたので、世界中の人たちはモンゴルといえばモンゴル大帝国をイメージしますし、モンゴル人もそれを誇りに思っています。

1991年6月に社会主義国のグループであるCOMECON（経済相互援助会議）が消滅し、その半年後にソビエト連邦が崩壊しました。ソビエト連邦が崩壊する前年頃から、モンゴルでは社会主義を捨てて米国流の資本主義国家に変わる準備をしていたと聞いています。その頃にモンゴルの中央銀行に勤めていた人たちに聞きますと、ソビエト連邦が崩壊する前に中央銀行では銀行内の印刷用輪転機を回して、「社会が変わるんだ」というアジテーションのビラを勝手に印刷していたということです。そういうことが中央銀行で許されたのでしょうか。

1992年に新憲法になり、国の名前がモンゴル人民共和国から「モンゴル国」に変わりました。この頃から、日本政府及び世界銀行からの経済援助がスタートしています。モンゴルの食料自給率は、カロリーベースで数年前までは日本と同じ約40%と低い水準でしたが、2008年からの食料増産計画により、現在では小麦とジャガイモについては若干ですが国境を越えて中国に輸出をしているという状況になっています。

モンゴルの中国への貿易依存度は90%以上と高い水準にあります。しかし、1991年にソビエト連邦が崩壊するまではソ連にぴったりと寄り添っていたので、モンゴルという国はいろいろな意味で変化が大きい国であると言えます。

モンゴルは鉱物資源国家です。オユトルゴイ鉱床（銅と金）、タバントルゴイ鉱床（石炭中心）の2つとも、世界的には5指に入るような露天掘りの鉱床なので、モンゴルとしては、ここから得る利益は何としてでも確保したいところです。モンゴルの人たちは2つの鉱床は国有財産だと常に感じており、ほぼ唯一の買い手である中国が国際価格よりも安く買い叩こうとするとモンゴルの人たちは怒り、資源ナショナリズムの炎が燃え上がり、その都度、それをモンゴル政府がなだめてきたという経緯があります。それらの資源はほとんどが中国向けに、洗浄のみで加工されないで輸出されているという特徴があります。

WTO体制下のモンゴルの位置付けと特徴

モンゴルがWTO（世界貿易機関）に加盟したのが1997年、中国が2001年、ロシアが2012年、カザフスタンが2015年ということで、これら社会主義国のWTO加盟はたいへん遅いです。それは、国内の経済制度が社会主義の状態ではWTOに加盟できないという条件があるからです。国内の工業品や農産物の価格が需要のバランスで決まる市場経済にしなければなりません。モンゴルは、WTOに加盟する自国の条件を満たすために、普通の市場経済国家でもしないようなことを行っています。

WTOに加盟する前、モンゴルは一律平均15%の輸入関税を課して

いましたが、WTOに加盟するために一気にこれをゼロにしました。しかし、輸入急増により国内経済が甚大な影響を受けたので、すぐに5%に引き上げ、さらに2%プラスの7%にしました。そして現在は、原則すべて5%にしています。途上国でありながら、5%の輸入関税はたいへん低いので、モンゴルは自由貿易国家としての一つの模範を示していると考えていいかと思えます。

中国とロシアの2国に囲まれたモンゴルは典型的な内陸国家なので、日本や他の国々に商品を輸出する場合には第三国を通過しなければなりません。通過の自由を第三国が約束してくれると、国際貿易を自由に行うことができるのですが、第三国が手数料か何かの理由をつけてコストが上がるようなことになってしまうと、関税ゼロのFTAの効果はなくなってしまいます。現在、日本政府がモンゴル政府に対して、通過に必要な手数料やその仕組みについて問い合わせしていますが、回答はまだなさそうだと日本の外務省の方も、駐日モンゴル大使館の参事官もおっしゃっていますので、中国はまだ輸送にかかる障壁について自由化の約束はしていない、と考えた方が良くもかもしれません。

リーマンショックのときに、モンゴルも経済成長がマイナスになりましたが、その翌々年から2桁成長を示し、2011年に17.3%、2013年に11.7%、2014年に9.5%と、数年ごとにGDPが2倍、3倍と増えてきました。したがって、2011~2013年頃のモンゴルの企業やモンゴル政府は、押せ押せムードだったわけです。「もう10年経てば日本を追い越すんだ」というようなことを平気で言っていました。しかし、賢明な証券会社の人たちやモンゴルの金融業に詳しい人は、「こんな状況は数年しかもたない」と言っていました。やはり日本のバブル経済を経験した方々はご存じだったと思います。というわけでモンゴル経済は現在、バブルが崩壊したような状態となっています。

IMFや世銀の予想ですが、2016年が最悪で、これから少しずつ国内景気は上向きになっていくだろうと見ています。その根拠の一つに、鉱物資源の国際相場がこれ以上に下がることはないだろう、ということがあります。それから、中国の内需がそろそろ落ち着いてきて、石炭などを今までよりも少しは多く買ってくれるだろう、モンゴルの第2の資源である銅鉱石の輸出が伸びていくだろう、といういろいろな総合判断です。しかし、2桁の成長をするのは難しく、経済成長率は年率数パーセントの状況が続くというのが大方の見方です。

日モ EPA 交渉の概要

2009年、今でもモンゴルの年配の人たちに根強い人気のある当時のバヤル首相が来日し、日本とFTAを締結したいという非公式な提案をしました。2011年に東日本大震災があって両国政府のコミュニケーションのパイプが途切れ、いろんなタイミングが合わずに1年ぐらいいれが生じましたが、2012年6月から、民主党政権の時ですが、正式な第1回交渉が始まりました。そして、7回の交渉を経て、2014年にほぼ大筋合意ができあがりました。2015年2月に両国の政府で合意文書に署名され、今年6月7日に日本とモンゴルのEPAが実際に発効しました。日本とモンゴルの間には既に投資協定が結ばれていましたが、

協定の中身が EPA の合意文書の中に盛り込まれ二重になってしまうということもあり、この投資協定は6月7日を持って終了しています。

日本にとって、日本モンゴル EPA は 15 番目の EPA になります。一般的には FTA (自由貿易協定) と呼んでいるのですが、日本政府は EPA (経済連携協定) という表現を使っているわけです。モンゴルにとっては初めての FTA になります。

モンゴル総選挙の結果とその影響

この6月に第7回総選挙が行われました。4年に1回となります。議席数はモンゴル国が1991年に成立して以来76議席のままです。第6回総選挙までは、日本と同じように比例区、中選挙区、小選挙区といくつかのタイプがありましたが、今回の第7回総選挙では、直前にすべて小選挙区制に変えてしまいました。総選挙前はモンゴルの与党である民主党が政権を握っていて、第7回総選挙でも僅差で民主党がそのまま勝利すると思われていました。しかし蓋を開けますと、逆にほぼすべての選挙区で、野党の人民党が76議席のうち65議席を獲ってしまいました。

モンゴルでは、重要な案件はすべて国会の議決(採決)で決まっていますので、ほぼオートマチックに、政権政党が良いと思ったことを実行できる状況が今後4年間続くということです。長らく続いた与野党対立による「決められない政治」から、今回の選挙をきっかけに「決められる政治」という状況が確保できました。ちなみに、大統領選は来年です。大統領も、与党の人民党から選出されると予想されていますので、これですますモンゴルの政権は安泰、かつスピード感が出て来ることとなります。

モンゴルの経済と貿易構造

モンゴル国内では原油も採れますが、ガソリンや灯油などの石油製品は残念ながら国内では生産されていません。産出された原油は精製されずにすべて中国に輸出され、ガソリンや灯油はロシアから輸入しています。ですので、ちょっといびつな状況です。国内で精製すればいいのではないかと、日本の丸紅がモンゴル政府の期待を受けて精製工場の建設に取り掛かる予定だったようですが、モンゴル政府の方針と合わなくなりました。丸紅の方に伺うと、モンゴル政府は国内に石化コンビナートをつくってほしい、と言っていた。しかし、丸紅としてはモンゴル国内の原油だけでは採算が合わない。ロシアの原油を入れてやっと採算が合う。そういう提案をしたら、それはだめだ、ということだったようです。この計画は過去のものになった、と丸紅の方がおっしゃっていますが、また話が持ち上がってくるかもしれません。

モンゴルの国内景気は上下変動が激しいという特徴があります。それは中国への一極依存があるからだと考えてよいでしょう。東アジア全体で見ると、確かにリーマンショックの時の下落傾向はあったのですが、モンゴルほど大きな国内景気の上下変動はなく、中国で少し経済が引き締められたりすると、市場規模の小さいモンゴルでは大きく国内経済が揺れてしまう、という特徴があります。

モンゴルの一人当たり GDP は今、日本円にして約40万円と言われ

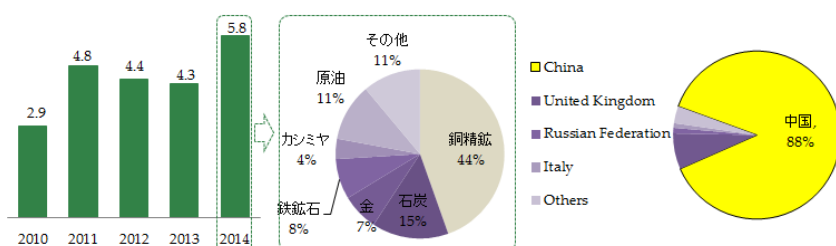
ています。しかし、モンゴル大使館の人に訊きますと、そんなにないよ、と言います。一人当たり2万円くらいでは、という話も聞きます。

主な輸出品は銅鉱石、次に石炭で、ほとんどすべて中国向けに輸出されています。2013年までは石炭が1位でしたが、中国が石炭を買い控えているので、代わりに銅の輸出増えています。銅の国際相場は石炭ほど大きな下落は示していない、ということも理由になっています。

輸入については、ガソリンや灯油、重油などのエネルギー製品はロシアから輸入し、食品や日用品等は中国から輸入しているので、どう考えても、モンゴルの貿易は中国とロシアに輸出入とも大きく依存しています。日本からのモンゴルの輸入は全体の7%に過ぎません。

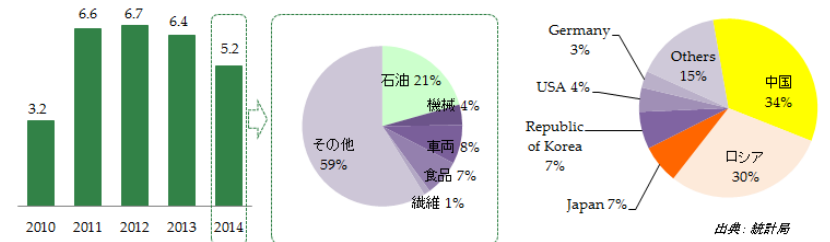
輸出品と主要輸出品 (単位: 10億ドル)

国別輸出



輸入品と主要輸入品 (単位: 10億ドル)

国別輸入



日本モンゴル経済連携協定 (EPA)

日本モンゴル EPA は、先進国が結ぶ一般的な FTA であるので、財 (Goods) の自由貿易協定、サービス (Services) の自由貿易協定の2つから構成されています。途上国同士で結ぶ FTA は、財の自由貿易だけを念頭に置いたものが圧倒的に多い。しかし、FTA を交渉するどちらか、または両方が先進国である場合、財の自由貿易協定とサービスの自由貿易協定が合体したものになります。

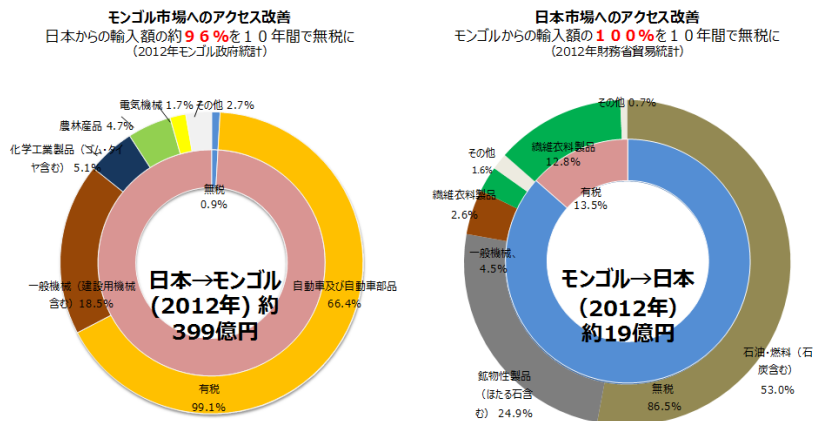
今、WTO の加盟国数は 163 ですが、その WTO 加盟国が結んでいる FTA は約 250 と、1 国平均で 2 つか、3 つぐらいあるわけです。日本は今、15 の FTA を有しています。

2012 年のデータでは、日本からモンゴルへの輸出は約 400 億円、モンゴルから日本への輸出額は 19 億円になっています。2016 年もほぼ同じだろうと思います。モンゴルが日本から輸入している約 7~8 割は自動車及びその関連部品です。従来、日本車と言っても中古車が多かったわけですが、今回の EPA を契機に、モンゴル政府は 10 年以上経っている中古車は原則輸入禁止にしました。自由貿易といっても、あまり古いものは買わないという意思表示がされました。モンゴルが

日本に輸出している金額の半分が石炭となっていますが、数億円に過ぎません。

日モンゴルEPAに伴う物品市場アクセスの改善①

貿易額の約96%を協定発効後10年間で関税撤廃



日本のFTAの特徴は、重要5分野と称される特定農産物を交渉から除外する代わりとして、相手国へ経済協力をする約束が明記されていることです。これがあるので、FTAではなくEPAという文言を使っているのです。

日モEPA発効後、10年間で関税がほとんどすべて撤廃されるということになっています。日本はモンゴルからの現行輸入額の100%を10年間で関税ゼロにするとされ、日本側がかなり譲歩したイメージが出てきます。しかし、今まで日本が輸入したことがないものについては交渉の対象とならず、従来通りに関税が課されるので、日本の結んでいる他のEPAと比較すると、モンゴルとのEPAは特段、自由化が顕著とは言えません。今までのEPAの中ではやや少なめの自由化をしたEPAということになります。

モンゴルから入る農林水産品については、日本側は重要5分野(コメ、小麦、砂糖、牛豚肉、乳製品)については輸入しません。乳製品については再交渉するというのですが、再交渉ということは輸入禁止と同じ意味になります。

モンゴルの鉱物資源以外の主要な輸出品目にカシミヤがあります。特にカシミヤの原毛とカシミヤ製品の2つに分かれます。日本は中国からのカシミヤ原毛の輸入が圧倒的に多いのですが、その輸入量は年々減少しています。日本のアパレル業界は、今は海外で製品を作っていますから、今後ともモンゴル産カシミヤの輸入量が増えることはないかもしれません。

我が国のモンゴル産品に対する貿易自由化率は85%です。したがって、モンゴルから輸出されるものについて100%関税を撤廃すると日本政府の発表にはありましたが、全品目数の85%分が関税ゼロになるに過ぎません。これは、自由化率としては、先進国の中で日本のそれはほぼ最低の水準だと考えられます。

世界的な地域統合・再編成と「モンゴル」の将来・シナリオ

2009年をピークに世界のFTAの締結数は減少気味です。理由の一つは、同じひとつのFTAに参加する加盟国の数が増えてきた(メガFTA)ためです。

皆さんご存知のTPP(環太平洋経済連携協定)がその典型です。TPPは12カ国から成っています。TIIP(大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定)はアメリカとEUが締結しようとしているFTAです。EUと日本の両者間でもFTA交渉を行っています。それから、ASEAN10カ国+アジア太平洋6カ国の16カ国で計画しているRCEP(東アジア地域包括的経済連携)。台風の目になるかもしれないEAEU(ユーラシア経済連合)は、旧ソビエト連邦の国々が集まって、今、作りかけているものです。現在、5カ国が加盟していますが、この中にモンゴルが入る可能性は全くゼロではありません。

今後、このようなメガFTAにモンゴルがどのように係ってくるか、シナリオが4つあります。

一つは、モンゴルが中国またはロシアと2国間のFTAを締結するというシナリオです。中国とロシアにモンゴルは経済的にも大きく依存しているわけですから、どちらかの国からFTA締結に向けたプレッシャーがかかるとモンゴルはこれを断れないかもしれない。これは最悪のシナリオです。

2番目は、アメリカまたはEUとFTAを締結する。その場合は間髪入れずに、中国とロシアが、我々とも結べ、と言ってくるかもしれません。そうすると今度は、モンゴルの方がキャスティングボートを握る形でうまく立ち回れるかもしれません。

3つ目が、EAEUの中に入ってしまう。EAEUはロシアがリーダー国ですが、将来的には加盟国の数が増える可能性があり、その中にモンゴルも入ってしまうということが現実的にはあり得る話です。

他方、EAEUには入らないで、ベトナムがやったように、モンゴル一国としてEAEUと新たにFTAを結び、他の国々とのバランスを取ろうとすることもありえます。

まとめ

日モEPAは、モンゴルにとって政治・経済的な安全保障という意味ではプラスになっているはずですが、もし、これがなければ、モンゴルは中国とだけ経済交渉をするしかありませんが、日本とEPAを結ぶことで日本との関係というものができ、モンゴルの安全保障上はプラスにはなると思われます。

しかし、日本側にとってはどうか。当時、日本側は、モンゴルからの石炭等の輸入が安定確保できるだろうと考えたフシはありますが、第三国を経由しなければならぬリスクが付きまっていますから、必ずしも「安定確保」と言うことはできません。

日モEPAの効果をグローバルに大きな視点から見るとすれば、長期的かつ複数の分野から見なければなりません。鉱物資源だけから見たら、日本側の貿易利益は期待できません。しかし、未開発の広大な大自然に恵まれたモンゴルにはそれらを観光資源として活用できる可能性もあり、そういうものも入れて評価すべきです。

<質疑応答>

Q. 2008年から食料生産の増強を行って食料自給率が大幅に増えたということですが、何が効いたのでしょうか。

A. 2011～2013年、毎年2桁の経済成長率を示していた時に、カナダ等の先進国からコンバインなど大型の農業機械を輸入し、一気に自給率を上げました。人口が300万人ですから、自給率を高めようという機運と財源、そして政策があれば、数年で実現できるんですね。そこが日本との大きな違いだと思います。

Q. 個人的には観光業が面白いと思いますが、道路事情が要だと思うので、日本政府で何かやる可能性はあるのでしょうか。

A. 問題は財源です。地理的に遠方でなく、例えばウランバートル近郊ならば、道路舗装しても採算が合うかもしれません。観光シーズンは基本的に6月から10月ぐらいまでと短いですから、例えば建物をつくっても冬は誰も使わないでしょう。何に転用できるかを考えないといけません。道路が自然豊かな遠方まで舗装してあれば最高ですが、超過密状態のウランバートルに近いところから道路などのインフラを拡充していくというのが現実的であるし、実際に行われていることです。

Q. ウランバートルのゲル地区の人たちの生活は、成り立っているのでしょうか？

A. モンゴル政府は数年前、地方から遊牧生活を止めてきた人たちに数年間に限り土地の使用権を無償で提供しました。水道や電気等のインフラはゲル地区でも改善されているとは聞いていますが、実際にはゲル地区の家々のエネルギーに粗悪品の石炭を使っているの、ウランバートルの空気が汚れていると言われていました。数年前に聞いた話では、ゲル地区から1時間100円でベビーシッターを雇えるそうです。月平均所得が4万円ですので、確かに、ゲル地区に住んでいる人たちの生活水準は低いかと思えます。

Q. 今回の6月の総選挙で65議席を獲った人民党は、ソビエト連邦時代の人民革命党を改称したものだということですが、人民党の将来の安定性について教えてください。

A. 人民党の政党としてのベースはおっしゃる通りですが、今の人民党と過去の社会主義時代の人民革命党は全然違う、と現地の人はいいます。昔の人民革命党時代の人たちは、今の人民党の中にはもう残っていない、と考えていい。今の国会議員の人たちはアメリカ寄りが多いと言われていました。人民党も民主党も政策にはあまり違いがなく、すでに社会主義の名残りはない、というのが現状のようです。

もともとモンゴルの選挙区割は小選挙区制だったようです。民主主義国家になった1992年からしばらくは小選挙区制がずっと続いて、生活が豊かになった時期に、私の推察ですが、実際に経済が先進国並みに伸びていったので、中選挙区、比例区等を置いて先進国型に移行しようとしたけれども、現在はバブルが弾けて元に戻ってしまったので、選挙制度も元の形に戻したのかと。途上国には、二大政党制はふさわしくないかもしれず、経済成長が優先する場合には、やや独占的な面が必要悪かもしれません。民主党が政権を獲ったとしても政策的にはあまり変わりませんが、小選挙区制になったことで、スピード感が増します。そして、本当の先進国に近づいた段階で、二大政党政策論争が可能な政治になれるのではないかと思います。

Q. 現状、他の国と第2の FTA を結ぼうという話があるのかどうか。モンゴルにとって、どの国と結ぶのが良いのでしょうか？

A. モンゴルが最初、どの国と FTA を結ぼうとしたのか調べたことがあります。2003 年ぐらいまでは、モンゴルの主要産業は繊維産業でした。中国から輸入した綿やモンゴル産の原毛を使い、モンゴル国内で生産した生地からアパレルをつくって（メード・イン・モンゴリア）アメリカに輸出しました。アメリカがモンゴルと二国間の繊維協定を結び、一定量のアパレル品を無関税で輸入すると約束してくれたので、モンゴル経済は結構回復しました。それは5年間続き、モンゴル政府が更新を要請して、1回は更新されました。2回目の更新はできないので、モンゴル政府はアメリカに対して FTA を結んでほしいと言ったようです。当時のアメリカ政府はブッシュ政権だったと思いますが、中ロとアメリカは今以上に政治的な対立があり、おそらく政治的な意味合いから、米国政府はモンゴルと FTA を結ぼうとしたようです。米国政府は、モンゴルが周辺情報をすべてアメリカに流すことを第一条件としましたが、モンゴル政府は、ロシアと中国との関係維持を考えて躊躇し、話は頓挫したと聞いています。もしそれが成功したとしたら、中国とロシアの対応によっては、現状よりも悪い状況になっていたかもしれません。

モンゴルは EU とも FTA を結ぼうとしたことがあります。しかし、EU は「GSP（一般特惠関税制度）プラス」という制度を設けて、モンゴルからの多くの一次産品を無関税で輸入することを約束しました。しかしこれは、FTA の締結には至らなかったようです。

平成 28 年度第 3 回賛助会セミナー



テーマ：本格化する脱・炭素化—北東アジア各国の課題と可能性

日時：平成 28 年度 8 月 30 日

場所：朱鷺メッセ 中会議室 301

講師：ERINA 招聘研究員

国立高等経済学院（モスクワ市）

環境・天然資源経済センター長

ゲオルギー・サフォーフ氏

1. 気候変動—科学的事実

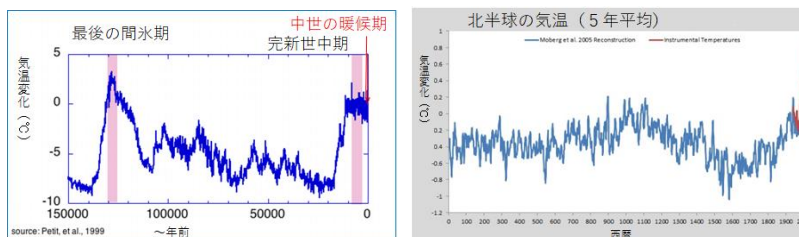
我々は気候変動について、何を知っているのでしょうか。まず科学的事実について述べたいと思います。

気候学者は異常な現象を観測しています。地球の平均気温は過去 160 年で非常に速いペースで上昇し、1850 年以降、 0.8°C 上昇しました。温暖化は地域や国によって異なります。例えば、シベリア、北極、ブラジル、日本などではこれより高い気温上昇が観測されています。私の住むロシアのシベリア南部のアルタイ地方バルナウル市の気象センターによれば、同市の気温は過去 160 年間で 3.5°C 上昇しています。

温暖化は自然現象なのでしょうか、気候サイクルの一環でしかないのでしょうか、あるいは心配すべきことなのでしょうか。

実際、温暖化と冷却化は過去何回も起こっています。気候サイクルとしては、温暖化の後には氷河期のような冷却が起こります。これに

は科学的証拠もあります。問題は、気温の上昇が160年という非常に速いペースで進んでいることです。160年という短さは、人類史上おそらく初めてで、何千年を通して初めての出来事だと思います。



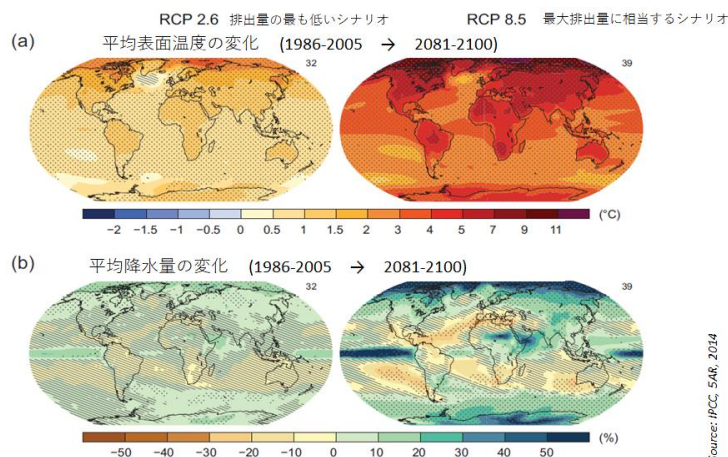
温暖化の原因が何か、科学者たちがさまざまな分析を行った結果、例えば太陽放射、火山活動、海・生物群系の変化など、大きな自然の過程での変化もあると思います。しかし、160年前に非常に大きな要因が現れました。産業革命です。化石燃料の燃焼と森林破壊が急激に起こりました。

科学者たちは、目立った各要因を調べ、人間の活動に伴う温室効果ガス（二酸化炭素、メタンほか）が温暖化の最大要因であると結論づけました。エアロゾル粒子による大気汚染はしばしば冷却効果をもたらしますが、人の健康と環境にはとても有害です。太陽放射を主とする自然的要因は、過去150年、ほとんど影響を及ぼしていません。我々が計測できるのは、大気中のCO₂と、その他温室効果ガスの濃度です。最近の高いCO₂濃度は、過去1万年、さらに40万年ありません。これは南極の氷を調べればわかります。最新の測定結果データでは、今年4月には409ppmに達しています。150年前は280ppmでした。

将来はどうなるのでしょうか。シナリオによって異なりますが、2100年までに、気温は2～6℃上昇します。温暖化は特に北部で、より高い9～11℃と予測されています。

降水量も大きく変わります。ある地域では平常よりも多くの雨が降り、他の地域ではあまり雨が降らないということが起こりうると考えられています。このような変化の増減規模は、現水準に対して40～50%といわれています。

気温上昇と降水量の変化：2100年までの予測



Source: IPCC, SAR, 2014

飲料水の確保は、生命維持にとって必要不可欠です。そのため、水を失った人々は、移動を余儀なくされます。心配なこととして、2℃の気温上昇によって、3億人が水を得られなくなり、3℃では30億人以上となります。このような人々はどこに移動するのか、そして我々の経済は、社会は、満足できる生活はどのようなのでしょうか。

南極の氷が解けると、住民のみならず、地域の環境、動物たちに大きな影響を及ぼし得ると考えられます。最近の南極の研究では、巨大棚氷が崩壊寸前で、近い将来、これが溶けると世界の海面を10cm上昇させると懸念されています。

また、海水のpHも変化しています。つまり水質が酸性化しています。その結果、確実にサンゴ礁の大部分が死滅し、海洋生物が減少し、養殖にも影響を与えられています。酸性化した水は大気中のCO₂の吸収が減るので、海による炭素吸収が減り、気候サイクルに悪影響を及ぼします。

日本について見れば、気候変動に関してより懸念すべき科学的証拠が見られます。前世紀に気温は1.15℃上昇し、この傾向は続いています。

日本における気温上昇は世界平均を50%上回っているとみられています。予測では、2100年までにさらに気温が上がり、「良い」シナリオでは1.5℃、「悪い」シナリオでは5℃とされています。これは、今よりもさらに、ということです。

環境省の「S-8 研究プロジェクト」の報告書によると、日本各地で年平均気温が上昇していますが、特に北の方で高く、気温の上昇は人々に影響を及ぼし、熱ストレス(熱中症など)による超過死者数は2030年までに2倍以上となります。

新潟には素晴らしい砂浜があります。科学者によれば、海水面の上昇とその他の気候変動の影響で、日本の砂浜の大部分は、2050年までに南部で失われ、今世紀末には日本中に影響が及びます。

コメの収穫にも変化があり、ある地域では収量が増加するかもしれませんが、品質は低下するとみられています。実際、既に懸念すべき事象が現れており、コメの品質・状態に違いが見られています。

気温上昇によって、昆虫の北方への拡大が見られます。病気の媒体となるダニ、植物の害虫などが今よりもさらに北上しています。これは日本に限ったことではなく、ロシアのシベリアでも起きています。

日本での熱波による死者数は、2010年に1800人と、記録を更新しました。これは、1990年代には150~200人程度でしかなかったものです。

海面の高さも、今後50年間で大きく変化するとみられています。海面の高さは、明らかにインフラや経済に大きな影響を及ぼします。

ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのニコラス・スターン教授を中心とするグループのレポートによると、気候変動に伴う被害は、21世紀の世界のGDPの5~20%に及ぶ可能性があります。つまり、5分の1を失うということです。

このレポートによれば、短期的には恩恵を受ける国もあるかもしれ

ませんが、長期的にはすべての国に影響を与えます。その影響とは、深刻な干ばつ、洪水、寒波と熱波、森林火災、モンゴル等での砂漠化の進行、飲料水の不足などが予想されています。

2. 炭素排出—世界的・地域的な視点で

国際社会は、気候変動の危険性を認識しています。1992年に国連気候変動枠組条約の締結が提唱され、1995年に発効しました。我々は、この地球を次の世代に引き次いでいかなければなりません。

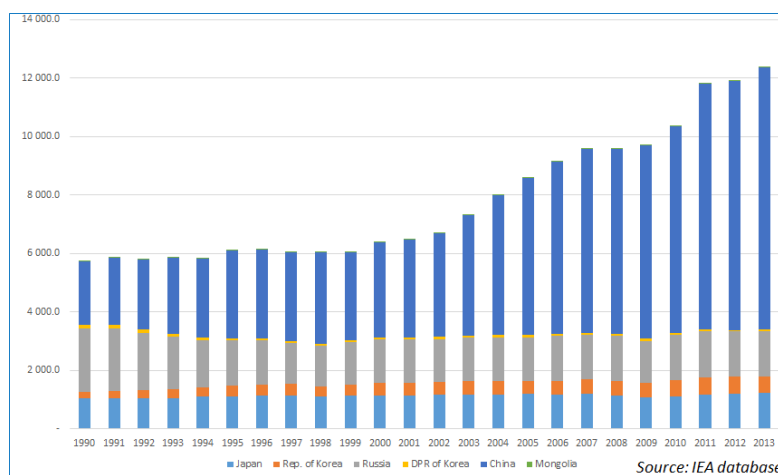
我々は世界の共同体を形成していますが、この先どうすればいいか、模索しています。我々は、化石燃料を経済発展に使う方法をよく知っています。石油、石炭、ガスの形をした炭素、そして、炭素が埋め込まれた金属、プラスチック、セメントを愛用しています。これらは、我々にとって「宝物」であり、「悪者」ではありません。ここに、私が「カーボンのジレンマ」と呼ぶ問題があります。

科学者の計算では、気温が2℃上昇する際、およそ1兆トンの炭素が排出されうると言われています。我々は、すでに大気の炭素キャパシティの50%以上を使ってしまいました。このままでは、2040年代にはキャパシティを超えてしまいます。世界の化石燃料の推定埋蔵量は、2℃の温暖化に必要な炭素の量の35~60倍もあります。

人類は過去160年の間に、化石燃料からCO₂を1.4兆トン排出した計算になります。

日本、ロシア、中国、モンゴル、韓国、北朝鮮からなる北東アジア諸国は、膨大な量のCO₂を排出しています。この地域の排出総量は、増加しています。2013年には、北東アジアで120億トン以上のCO₂を排出しました。世界で最も排出量が多いのは、中国です。

北東アジア各国のCO₂排出量（CO₂換算トン）



北東アジアの各国で炭素の排出構造が異なりますが、エネルギー部門が最も多く、農業と鉱工業の総排出量に占める割合も大きいです。モンゴルでは農業の割合が大きくなっています。

また、この地域は化石燃料の埋蔵量の多さでも知られています。我々が利用できる石炭、石油、ガスと、非在来型のシェールオイル、シェ

ールガス、メタンハイドレートを合わせると、驚くべきことに、その総量は石油換算で 1.6 兆トンを超えます。もし我々が、この燃料をすべて従来どおり燃焼させると、4.7 兆トンの CO₂ を大気に排出することになります。これは、地球の気温を 2℃ 上昇することが 3 回できる計算です。

しかし、人為的炭素排出は気候変動に悪影響を及ぼすことから、これらの化石燃料には手を付けてはなりません。そのときに代わりになるものは何でしょうか？

北東アジア各国の在来型および非在来型の燃料埋蔵量

	石炭	石油	天然ガス	シェール オイル	シェール ガス	ガス ハイドレート
燃料埋蔵量 (10億toe)						
中国	79.8	2.6	2.9	90.2	94.9	100.0
ロシア (シベリア+極東)	121.8	14.4	27.1	174.0	0.3	913.0
モンゴル	70	na	na	11.9	0.05	na
韓国	0.1	na	na	na	na	1.2
北朝鮮	3.2	0.1	na	na	na	na
日本	0.2	na	na	na	na	16.6
計 (10億toe)	275.1	17.1	30.0	276.1	95.2	1030.8
炭素排出量 (10億CO ₂ 換算トン)	1,089.6	52.5	76.3	847.7	223.9	2,421.1

3. これからの炭素 vs 低排出への道

風力、太陽光、水力、地熱、潮力、バイオマスなどが利用できます。これらのエネルギー源を元にした潜在出力は 1 万 8000GW を超え、これは、北東アジア各国の既存の出力の 10 倍以上です。もちろん、協力と技術移転でコストを削減し、人々の生活を質的に高めることができます。

北東アジアにおける再生可能エネルギーの可能性

	風力	太陽光	水力	バイオマス	地熱	潮力
中国	1500 - 2800 GW	2700 GW	400 - 700 GW	273 - 648 Mtce/y	-	20 - 100 GW
日本	1800 GW	350 GW	44 GW	-	14 GW	>87 TWh/y
ロシア (シベリア+極東)	3910 TWh/y	2300 mtce/y	1441 TWh/y	>500 TWh/y	>20 TWh/y	>100 GW
モンゴル	900 - 1100 GW	>1000GW	6.4 GW	-	-	-
韓国	186.5 TWh/y	10.4 TWh/y	-	-	-	>4 GW
予測合計	>6,300 GW	>10,000 GW	>850 GW	>850 GW	>34 GW	>322 GW

2015 年にパリ協定が採択され、気候変動に対する世界的な協力の道標ができました。各国は、自国の状況に合わせて、2030 年までに CO₂ 排出量削減に取り組むことを約束しました。これらの約束はまだ控えめであり、今後さらに見直して、より厳しいものになる可能性もあり

ます。各国は、排出緩和への努力を約束し、国際的に協力する用意があります。興味深い例として、イギリスは2050年までに80%削減する法律を定めました。アメリカのカリフォルニア州も同様です。パリ協定では、CO₂等排出量の増加を止め、今世紀後半には実質的にゼロとすることを目指しています。

初の試みとして、世界の炭素排出量の75%に相当する16カ国のシンクタンク等が参加する調査チーム（大規模な脱炭素化への道プロジェクト：DDPP）が結成されました。このプロジェクトは、2013年に潘基文・国連事務総長の提唱で始められました。この研究の報告書が、2014年の国連気候サミットと、2015年のパリのCOP21で公表されました。16カ国の本格的に脱炭素化された経済が2050年にどのようになりうるかを、我々は初めて示すことができました。

2010年のエネルギー関連のCO₂排出量と2050年の「脱炭素化」進展ペースの予測によれば、各国が単独で行動することにより2010年の50%レベルまで削減することが可能です。しかし、「2℃」目標に求められる排出量削減は、少なくとも58%です。さらに排出量の削減のペースを上げるためには、国家間の協力が重要です。

エネルギー関連のCO₂排出量：2010年と2050年
(100万CO₂換算トン)

国名	2010年	2050年脱炭素化後	2050 / 2010
日本	1,123	180	16%
中国	8,152	5,201	64%
ロシア	1,529	200	13%
韓国	560	82	15%
北朝鮮*	66	80	121%
モンゴル*	14	30	214%
合計	11,444	5,773	50%

Sources: IEA; SDSN/IDDRI/DDPP; *筆者の予測値

例えば、モンゴルのゴビ砂漠の風力と太陽光発電事業が行われています。この事業はグリーン電力を年間5800TWh提供します。これを、「アジアスーパーグリッド」と組み合わせることで、日本、中国、韓国への送電も可能になります。このゴビテック計画はすでに数年間、検討されていますが、現在、保留中です。

ロシア極東の潮力発電の出力は、100~120GWです。ルスギドロ社がペンジンスカヤ潮力発電所とトゥグルスキー湾で事業を検討中ですが、地元グリーン電力の需要がないため、保留中です。

ロスナノ社は、ナノチューブを利用した技術で韓国との協力を始めました。金属、プラスチック、セメント、アルミ、ゴムなどの基本資材の技術特性を改良し、2100年までに、炭素排出量3310億CO₂換算トン削減するという計画です。

脱炭素化プロセスは、理論でしかないのでしょうか。そうではありません

ません。この概念に基づく多くの現実的な見通しがあります。その1つが、化石燃料資産への投資を止める動きです。これは、官民両方の投資家が、化石燃料や炭素集約型の製品を使う企業や事業に投じていた資金を引き揚げ、代わってグリーン投資や環境と気候に優しい資産に振り替える動きです。2015年に、約2500の投資家が、2.6兆ドルの資産投資を化石燃料から切り替えています。これは、非常に良い傾向で、2014年の50倍にも上ります。

世界銀行や国際金融公社（IFC）、欧州復興開発銀行（EBRD）、アジア開発銀行などの国際的な金融組織は、新規の石炭事業を禁じています。その結果、ベトナム、ロシア、その他の国々では、過去2年間、新しい石炭発電所の建設が断念されています。

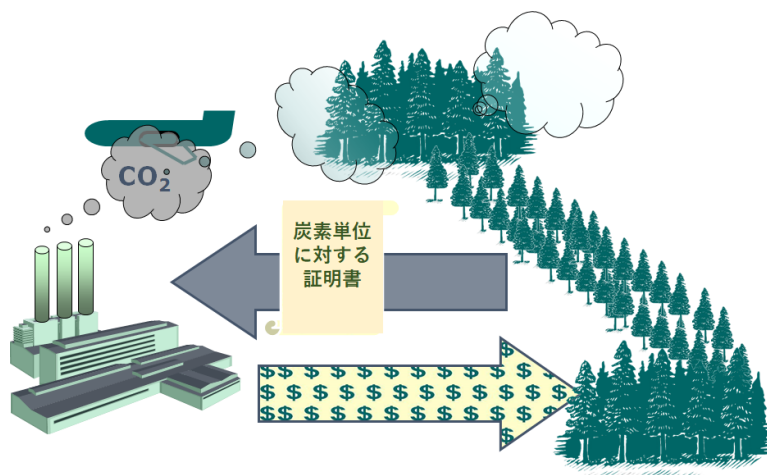
世界的・マクロレベルでの動きをみる一方で、ミクロレベルの取り組みを忘れてはいけません。自分の家、コミュニティ、自治体、県などで、炭素排出の削減や、大気中のCO₂の吸収量増加のためにできることはたくさんあります。

佐渡の案件について紹介したいと思います。佐渡にはおよそ8万4000haの森林があります。ここは1700種類の生き物が生息する貴重な、美しい森です。この森林をどのように管理していくかが、資金的問題も含めて、課題となっています。

この森林が多量のCO₂を吸収します。おおまかな計算によれば、年間40万トンのCO₂を吸収しています。ヨーロッパにおける現在のCO₂価格は1トン当たり約5ドルですから、佐渡の森林は、炭素市場で2億円の（経済）価値をもっていることになります。

図は、炭素市場が森林事業への資金調達に役立つ過程を示したものです。このような構想は、カリフォルニア州、ケベック州、ニュージーランド、カザフスタン、中国の各省などで実際に行われています。佐渡の自治体とは、今後も、森林管理事業を引き続き検討していくことで意見が一致しています。この森が安全で、よりよく管理され、さらには、多くの観光客を魅了する美しい森を持続することができればと思っています。

森林プロジェクトの炭素ファイナンス



まとめ

気候変動は、とりわけ北東アジア各国にとって大いなる脅威となっています。しかし、現在の取り組みでは、気候変動のリスクは避けられません。地下または水面下にある化石燃料の大半には手を付けないか、あるいは排出量ゼロの代替燃料に変える必要があります。北東アジアのエネルギー需要は、再生可能エネルギー源によって完全にまかなうことができます。このプロセスをスピードアップするために、北東アジア各国のさらなる協力が求められます。ロシアやモンゴルにはたくさんの資源があり、韓国、日本、中国では技術、資金を調達することができます。低炭素化に向けて「北東アジア低排出量への道」が求められています。大企業のみならず、県、自治体、家庭、そして個人も、炭素排出量削減によって恩恵を受けるべきです。

今年 11 月には次の気候変動の会議が開かれますし、パリ協定もあります。私は 11 月の気候変動の会議にスピーカーとして招かれており、北東アジアの脱炭素化についてプレゼンテーションをするつもりです。(英語講演を ERINA にて逐次通訳)

◆ERINA 日誌◆ (7月1日～8月31日)

- 7月1日 外務省「貿易経済に関する日露政府間委員会地域間交流分科会第5回会合」参加
(ハバロフスク、酒見経済交流部長)
- 7月1日 新潟商工会義所金融部会・講師(ホテルオークラ新潟、中村企画・広報部長)
- 7月4日 平成28年度第2回賛助会セミナー「日モ EPA 下におけるモンゴルの貿易・投資環境」についてプレスリリース
- 7月7日 ERINA・福島大学研究会「北東アジア地域協力と朝鮮半島」の開催(ERINA 会議室)
- 7月9日 日本海学推進機構 2016 年度第1回日本海学講座・講師「TPP と北東アジア」
(富山市、中島主任研究員)
- 7月12日 在ウラジオストク日本国総領事館・笠井総領事来所(田中業務執行理事ほか)
- 7月14日 吉林大学との学術交流研究会「中国のインフラ投資と国際開発戦略」(ERINA 会議室)
- 7月20日 韓国・中央大学校韓国電子貿易研究所来訪(河合代表理事ほか)
- 7月22日 平成28年度第2回賛助会セミナー「日モ EPA 下におけるモンゴルの貿易・投資環境」(ホテルオークラ新潟、青山学院大学経営学部教授・WTO 研究センター所長・岩田伸人氏)
- 7月22日 新潟大学大学院現代社会文化研究科インターンシップ受入れ(王鼎、8月19日まで)
- 7月25日 『ERINA BUSINESS NEWS』 No. 116 発行
- 8月3日 日本ロシア学生会議一行来所(新井調査研究部長)
- 8月4～5日 「北東アジア市長フォーラム」参加(ウランバートル、エンクバヤル主任研究員)
- 8月8～9日 「第4回中国国際国境貿易博覧会」参加(綏芬河、新井調査研究部長ほか)
- 8月8～11日 「第6回羅先国際商品展示会」参加(羅先、三村主任研究員)
- 8月15日 『ERINA REPORT』 No.131 発行
- 8月15日 『ERINA Annual REPORT』 発行
- 8月19日 平成28年度第3回賛助会セミナー「本格化する脱・炭素化—北東アジア各国の課題と可能性」についてプレスリリース
- 8月27日 「第3回北東アジア企業発展フォーラム」参加・発表
(延吉、田中業務執行理事、穆研究主任ほか)

- 8月28日 「第11回中国延吉・図們江地区国際貿易投資商談会」視察
(延吉、田中業務執行理事ほか)
- 8月30日 平成28年度第3回賛助会セミナー「本格化する脱・炭素化ー北東アジア各国の課題と可能性」(朱鷺メッセ、ERINA 招聘研究員(国立高等経済学院(モスクワ市) 環境・天然資源経済センター長 ゲオルギー・サフォーノフ氏)

編集後記

9月2～3日、ウラジオストクで「東方経済フォーラム」が開かれました。本号では酒見経済交流部長の報告に加え、海外ビジネス情報のロシア極東版の入稿期限を通常より延長し、関連ニュースをできるだけ掲載しました。▼また中国のロシア国境都市、綏芬河と延吉で相次いで商談会やフォーラムが行われ、蔡経済交流推進員が報告しています。▼さらに今号ではセミナー報告が2本あり、盛りだくさんの内容となりました。▼限られた人員ながら、ERINAが取り組んでいる経済交流事業の一端が読者の関心に応えられれば幸いです。

ERINA BUSINESS NEWS No.117

発行人 河合正弘
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載